

小企業の景況感等

2019年8月21日



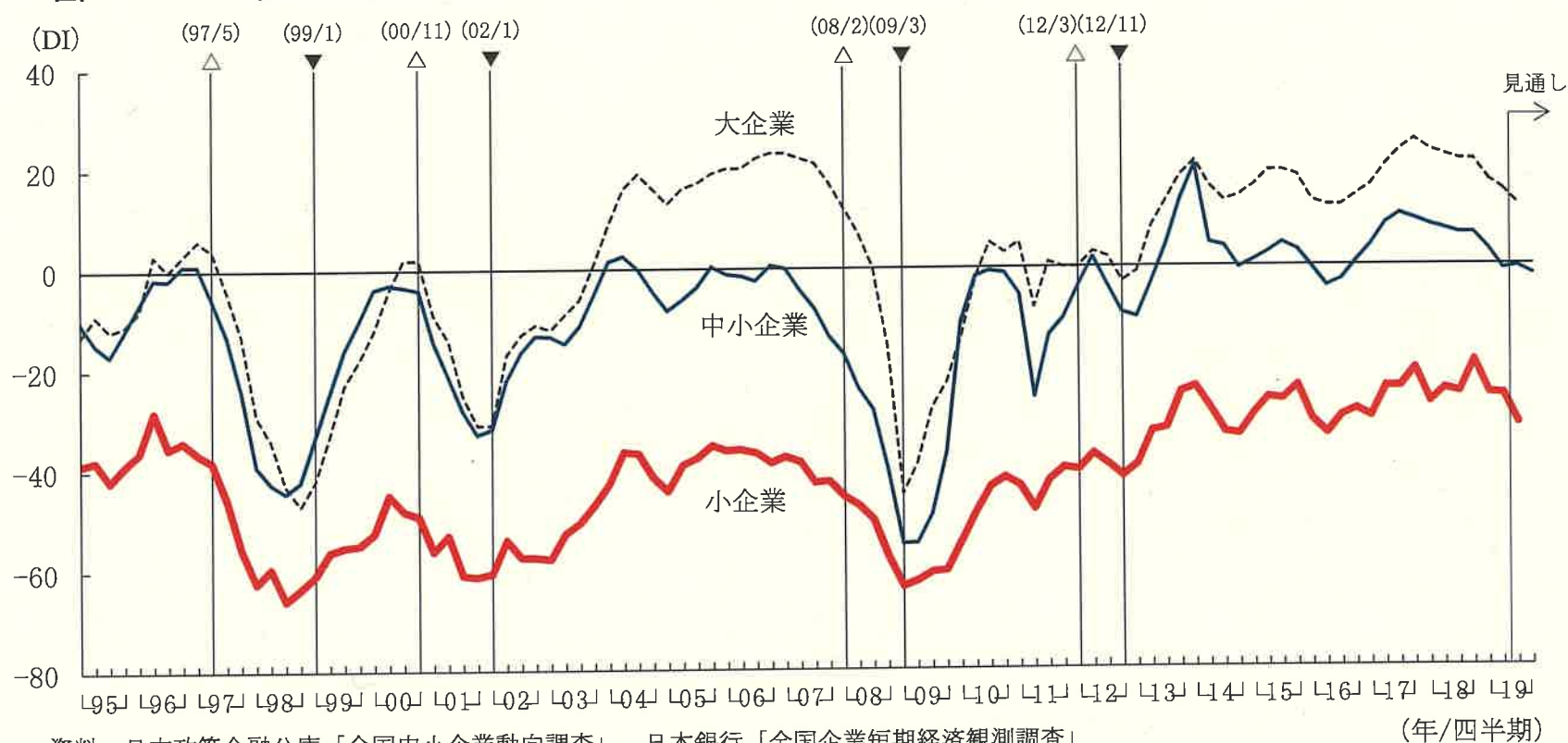
日本政策金融公庫

高田支店 国民生活事業

◇ 小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる【全国】

- 2019年4-6月期の業況判断DIは、前期からほぼ横ばいの▲26.0となった。
- 小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

図2-1 業況判断DIの推移

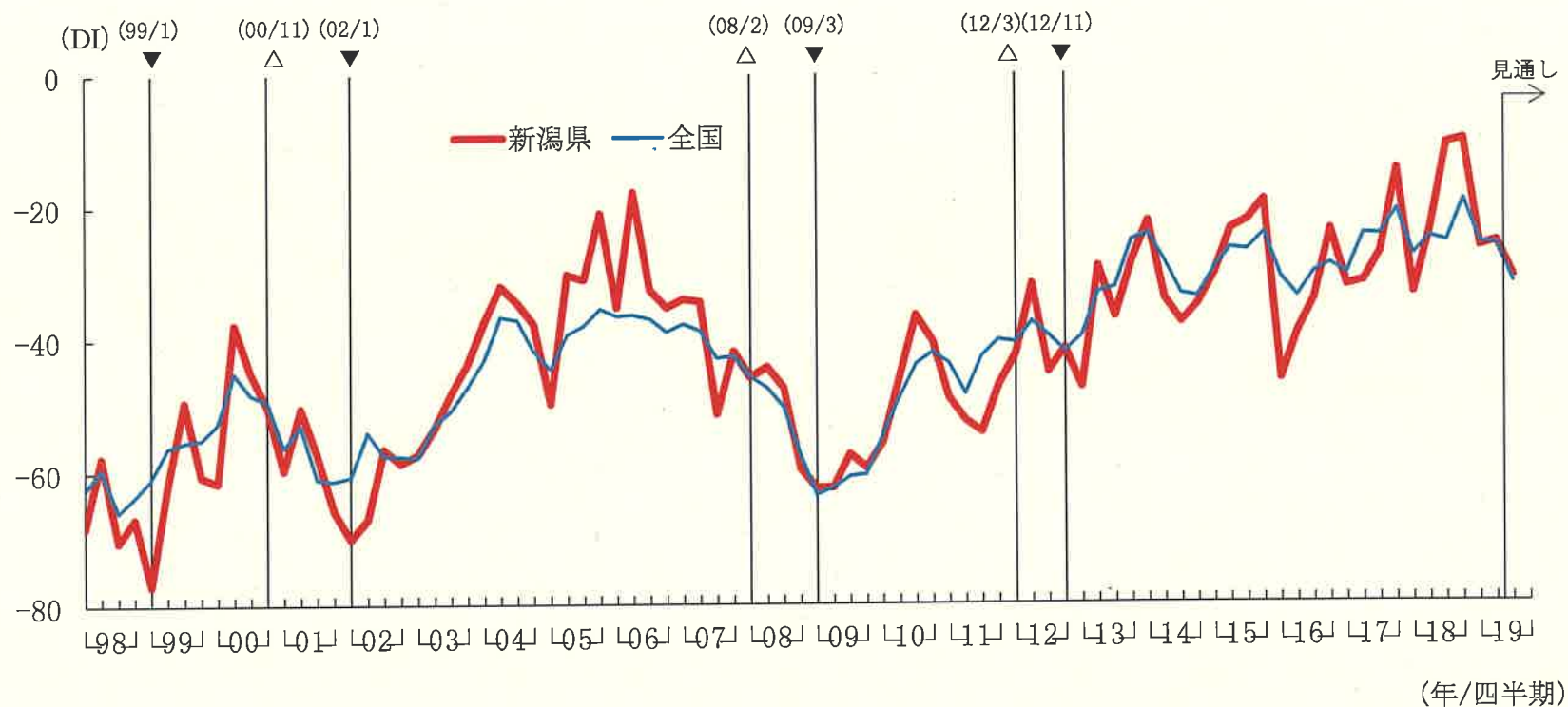


- (注) 1 「良い」企業割合－「悪い」企業割合（大企業、小企業）。
 2 前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（中小企業、季節調整値）。
 3 中小企業については、2期先（～2019年10-12月期）までの見通しを調査している。
 4 △は景気の山、▼は景気の谷、（ ）内は、その年月を表す。以下、同じ。

◇ 新潟県の小企業の業況は . . .

- 2019年4-6月期の業況判断DIは、前期から0.7ポイント上昇し▲25.7となった。
- 全国と比較すると、ほぼ同水準である。

図 2 - 3 業況判断DIの推移



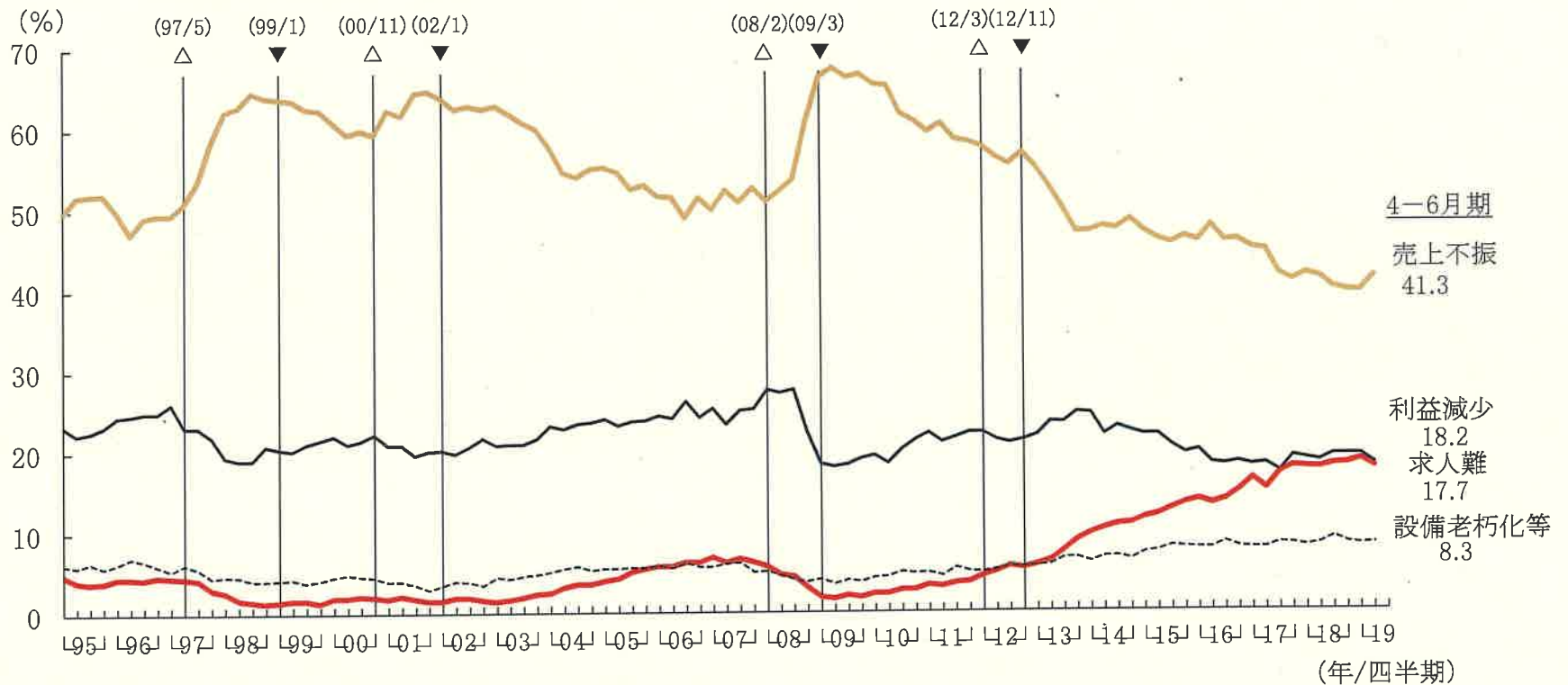
資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（小企業編）」

(注) 「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

◇ 求人難を懸念する企業が増加

- 経営上の問題点をみると、「売上不振」が最も多い。
- 「求人難」は、上昇傾向となっている。

図 2-6 経営上の問題点の推移



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（小企業編）」

(注) 当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

<トピック>消費税率の引き上げ

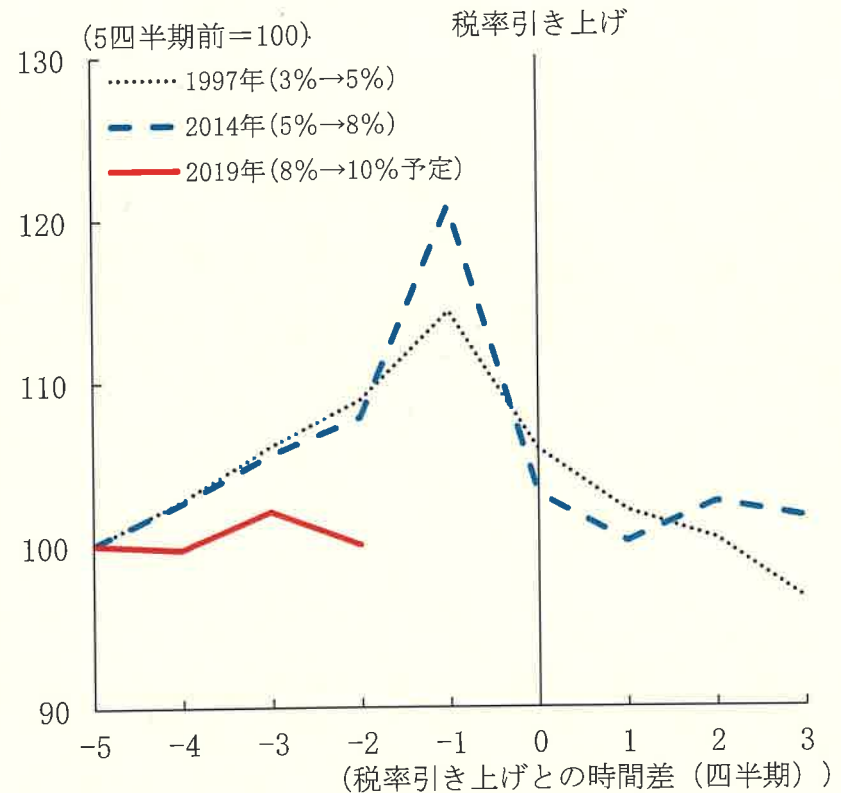
- 政府は消費税率の引き上げに際して、予算措置等の対策を実施する。
- 耐久財の駆け込み消費は今のところ顕在化していない。

表 1-3 消費税率引き上げに伴う政府の対策

	内容	規模
負担増	消費税率引き上げに伴う負担増 (国税・地方税合算)	5.7兆円程度
対策・受益増	①消費税率	
	軽減税率の実施	1.1兆円程度の負担減
	②社会保障充実	
	幼児教育無償化の実施、年金生活者 支援給付金の支給等	2.8兆円程度の受益増
	消費税負担増に対する診療報酬等による 補てん等	0.4兆円程度の受益増
	③税率引き上げに対応した新たな対策	
	予算措置 (ポイント還元、すまい給 付金、国土強靱化 等)	2兆円程度
	税制上の支援 (住宅ローン減税拡充、 自動車税負担軽減)	0.3兆円程度の減税
	対策・受益増合計	6.6兆円程度

資料：内閣府「平成30年第17回経済財政諮問会議」

図 1-6 税率引き上げ前後の耐久財消費の動向



資料：内閣府「四半期別GDP2次速報」

(注) 国内家計最終消費支出(品目形態別)の耐久財 (実質・季節調整値)。

2019/4～2019/6

このふるささが誇りです。



〒942-0001

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当: 総合企画部

上越信用金庫 中小企業景気動向調査 上越市版

Vol. 31
2019/7 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、2019年4月～6月期の景気の現状と2019年7月～9月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は2019年3月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 2019年5月18日～6月13日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 328社(有効回答数323社・回答率98.4%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析
D. I. とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

～今期は業況改善、来期も改善の見通し～

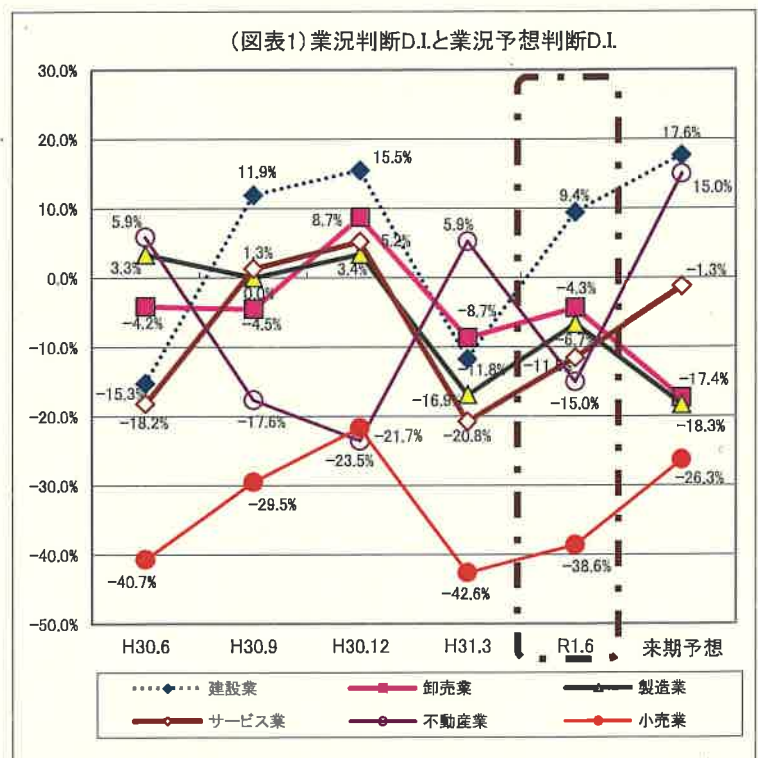
2019年4月～6月期(今期)の業況判断D. I. は、全国平均においては△3.3(前回△3.7)と前期に比べ0.4ポイントの改善となりました。当地においても、△9.6となり、前期より9.8ポイントの改善となりました。来期は△4.0とさらに改善する予想となっています。

今期の業種別業況判断D. I. を見ると、全6業種中、不動産業を除く5業種で改善となりました。(製造業△6.7、卸売業△4.3、小売業△38.6、サービス業△11.5、建設業9.4、不動産業△15.0)

2019年7月～9月期(来期)の業況予想判断D. I. は、△4.0となり、今期実績△9.6より5.6ポイント改善する見通しとなっています。

また、業種別の業況予想判断D. I. においては、小売業、サービス業、建設業、不動産業の4業種は改善の見通し、製造業、卸売業の2業種は低下の予想となっています。(製造業△18.3、卸売業△17.4、小売業△26.3、サービス業△1.3、建設業17.6、不動産業15.0)(図表1)

(図表1) 業況判断D.I.と業況予想判断D.I.



～売上額改善に伴い、収益も改善～

収益面では、売上額判断D. I. が△0.6 (前回△17.0) と16.4ポイント改善、収益判断D. I. は△5.0 (前回△21.3) と、16.3ポイント改善する結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は△1.9と3.1ポイント改善の見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、不動産業を除く5業種で改善となりました。

業種別の来期7月～9月期の収益予想判断D. I. では、小売業、サービス業、不動産業の3業種で改善の予想となっています。

(製造業△8.3 (当期実績△5.0)、卸売業4.3 (当期実績8.7)、小売業△10.5 (当期実績△21.1)、サービス業△12.8 (当期実績△16.7)、建設業9.4 (当期実績12.9)、不動産業30.0 (当期実績△5.0))

～人手不足感は強まり、引き続き厳しい水準～

人手過不足判断D. I. は、△36.8(マイナスは人手「不足」超)となり前回(△34.9)より1.9ポイント人手不足感は強まりました。全国平均は△27.4(前期△28.9)となり前期比1.5ポイントの緩和となりましたが、依然として厳しい水準となっています。

業種別では、サービス業、不動産業の2業種は人手不足感はやや緩和したものの、製造業、卸売業、小売業、建設業の4業種は強まり厳しい状況が続いています。

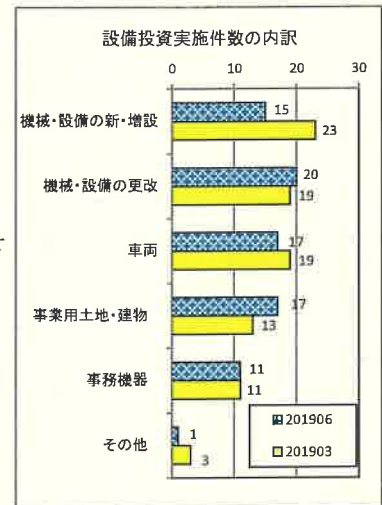
～販売価格、仕入価格ともに上昇～

販売価格判断D. I. は、3.4 (前回△1.9) と5.3ポイント上昇しています。全国平均は、5.9(前回3.5)と2.4ポイント改善、11期連続でプラス指数を維持しています。また、仕入価格判断D. I. は、27.6(前回25.0)となり2.6ポイント上昇する結果となりました。全国平均(24.7)は2.6ポイント上昇しています。

～資金繰りは低下～

景況感は改善したものの、資金繰り判断D. I. は、△15.8 (前回△15.4) と0.4ポイント低下しています。全国平均△4.9 (前回△6.4)は1.5ポイント改善しています。

業種別の資金繰り判断D. I. は、卸売業、小売業は緩和、製造業、サービス業、建設業、不動産業は低下しています。



～設備投資は全国平均以上、依然堅調に推移～

設備投資実施企業割合は、25.1となり、前回(27.2)より2.1ポイント低下しましたが、全国平均22.1(前回22.3)を上回る投資マインドとなっています。

内訳としては、機械・設備の更新20先(前回19先)、車両17先(前回19先)、事業用土地・建物17先(前回13先)、機械・設備の新・増設15先(前回23先)等となっています。

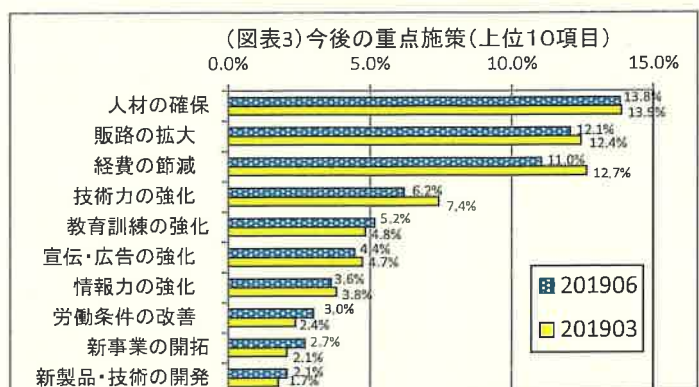
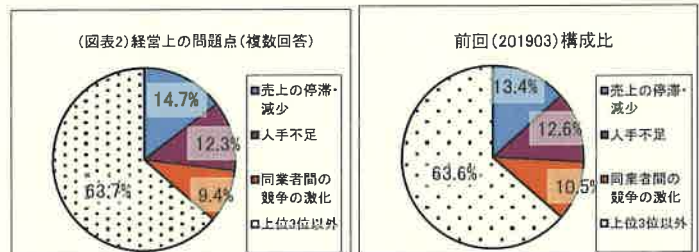
来期(予定)については、設備投資計画企業割合が27.2(当期実績25.1)と2.1ポイント増加予定となっています。

～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」「人手不足」「同業者間の競争の激化」となり、前回同様の結果となりました。また、この上位3項目が全体の3割以上を占めており、引き続き大きな問題点として取り上げられています。(図表2)

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「人材の確保」13.8%、「販路の拡大」12.1%、「経費の節減」11.0%となりました。

その他の項目においては「教育訓練の強化」「労働条件の改善」「新事業の開拓」「新製品・技術の開発」は増加した一方、「技術力の強化」「宣伝・広告の強化」「情報力の強化」でポイントを減らす結果となっています。(図表3)



<製造業>【回答企業60社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均は△3.1(前回△3.5)と0.4ポイント改善しました。当地でも、△6.7(前回△16.9)となり、10.2ポイント改善しています。来期予想の業況予想判断D.I.は、△18.3となり、11.6ポイント低下の見通しとなっています。(図表1)

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D.I.は、「その他金属製品7.7(前回△7.1)」「その他の製造業12.5(前回△25.0)」「木材・木製品0.0(前回△25.0)」の3業種は改善、「食料品△40.0(前回△23.5)」は低下となっています。

来期の業況予想判断D.I.は、「木材・木製品0.0」は横ばい、「食料品△46.7」「その他金属製品△7.7」「その他の製造業0.0」は低下の見通しとなっています。

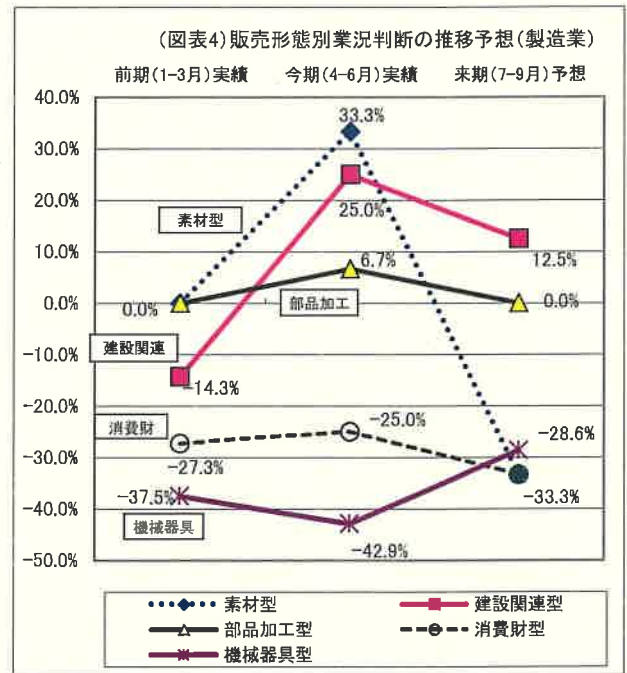
また、販売形態別の業況判断D.I.においては、「建設関連型25.0(前回△14.3)」「消費財型△25.0(前回△27.3)」「素材型33.3(前回0.0)」「部品加工型6.7(前回0.0)」と5形態の内4形態で改善、「機械器具型△42.9(前回△37.5)」は低下となりました。

来期の販売形態別の業況予想判断D.I.は、「機械器具型△28.6」は改善、「建設関連型12.5」「素材型△33.3」「部品加工型0.0」「消費財型△33.3」は低下を予想しております。(図表4)

収益判断D.I.については、△5.0(前回△30.5)と大幅に改善する結果となりました。

来期の予想収益判断D.I.は△8.3と低下する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△35.0(前回△23.7)となり、11.3ポイント人手不足感が強まり、慢性的な人手不足が続く厳しい状況となっています。



<卸売業>【回答企業23社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均△10.4(前回△11.9)は1.5ポイント改善しました。当地でも△4.3(前回△8.7)と4.4ポイントの改善となりました。来期の業況予想判断D.I.は△17.4と低下の見通しとなっています。(図表1)

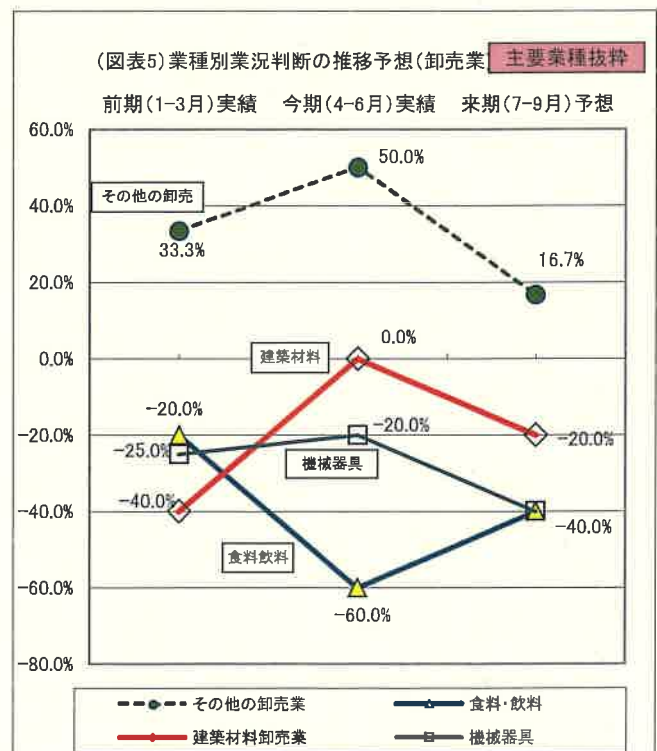
卸売業内の今期の業種別業況判断D.I.(上位4業種)は、「機械器具△20.0(前回△25.0)」「建築材料0.0(前回△40.0)」「その他の卸売業50.0(前回33.3)」は改善、「食料飲料△60.0(前回△20.0)」は低下となりました。

来期の業種別業況予想判断D.I.は、「食料飲料△40.0」は改善、「機械器具△40.0」「建築材料△20.0」「その他の卸売業16.7」は低下の見通しとなっています。(図表5)

収益面では売上判断D.I.は13.0(前回△8.7)と21.7ポイントの改善となり、収益判断D.I.も8.7(前回△4.3)と13.0ポイント改善しています。

来期の予想収益判断D.I.は4.3と低下の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△26.1(前回△21.7)となり4.4ポイント人手不足感は強まり、依然として厳しい状況が続いています。



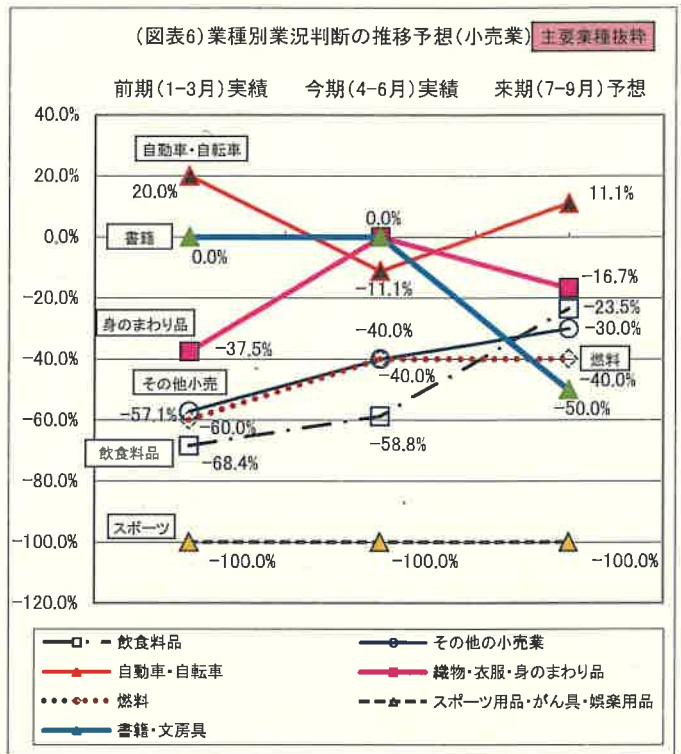
<小売業>【回答企業57社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均△17.9（前回△18.8）は0.9ポイント低下しました。当地では△38.6（前回△42.6）と4.0ポイントの改善となりました。
 来期の業況予想判断D. I. は△26.3とさらに12.3ポイント改善の予想となっています。（図表1）

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、「衣服・身のまわり品」「飲食料品」「燃料」「その他小売業」の4業種は改善、「書籍・文房具」「スポーツ用品・がん具」は横ばい、「自動車・自転車」は低下する結果となりました。
 また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、「飲食料品」「自動車・自転車」は改善、「燃料」「スポーツ用品・がん具」は横ばい、「衣服・身のまわり品」「書籍・文房具」「その他小売業」は低下する見通しで、小売業全体としては、景況感は改善の予想となっています。（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が△22.8（前回△24.6）と前期比1.8ポイント上昇し、収益判断D. I. も△21.1（前回△31.1）と改善する結果となりました。
 来期の予想収益判断D. I. は△10.5とさらに改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△24.6（前回△23.0）となり、人手不足感は強まっています。



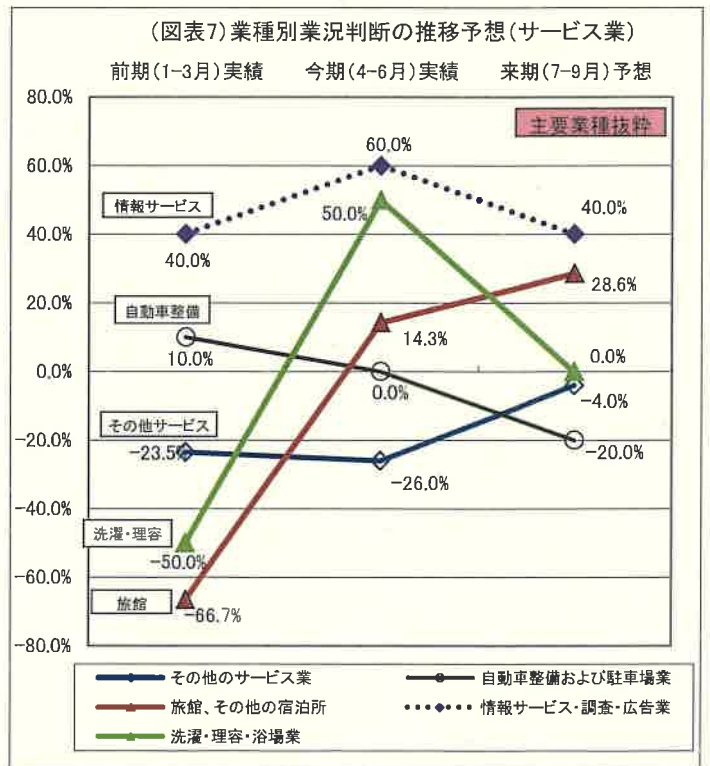
<サービス業>【回答企業78社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均△2.9（前回△8.1）は、5.2ポイント改善しましたが、当地でも△11.5（前回△20.8）と9.3ポイント改善しています。来期の業況予想判断D. I. は△1.3とさらに改善する見通しとなっています。（図表1）

サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「旅館業14.3（前回△66.7）」「洗濯・理容50.0（前回△50.0）」「情報サービス60.0（前回40.0）」は改善、「自動車整備業0.0（前回10.0）」「その他のサービス業△26.0（前回△23.5）」は低下となりました。
 また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、「旅館業28.6」「その他のサービス業△4.0」は改善、「洗濯・理容0.0」「自動車整備業△20.0」「情報サービス40.0」は低下を予想しており、サービス業全体では改善の見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、△16.7（前回△16.9）は0.2ポイントの改善となりました。
 来期の予想収益判断D. I. は△12.8とさらに改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△33.3（前回△36.4）となり人手不足感は若干弱まりましたが、全国平均△35.5（前回△35.5）同様、慢性的な人手不足が続いている厳しい状況となっています。



<建設業>【回答企業85社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均10.6（前回14.8）は、4.2ポイントの低下となりましたが、2016年9月以降プラス指数を推移しています。当地では9.4（前回△11.8）と21.2ポイントの大幅な改善となり、2期ぶりにプラス指数に転じました。

来期の業況予想判断D. I. については17.6とさらに改善する見通しとなっています。

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、「総合工事業11.4（前回△2.2）」「職別工事業3.7（前回△32.1）」「設備工事業14.3（前回0.0）」となり3業種全てで改善となりました。

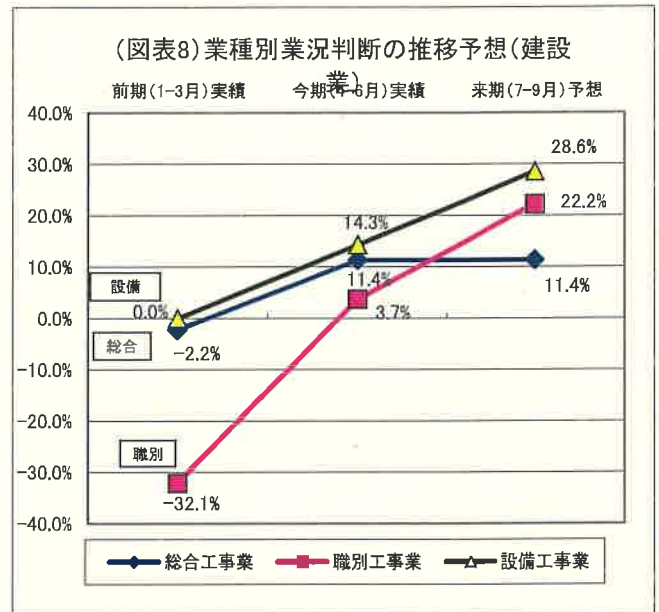
来期の業況予想については、「総合工事業11.4」は横ばい、「職別工事業22.2」「設備工事業28.6」はさらに改善の見通しとなっています。

（図表8）

収益判断D. I. については、12.9（前回△25.9）と38.8ポイントの大幅な改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は9.4を予想しており、3.5ポイント低下の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△55.3（前回△54.1）と人手不足感は強まり、全国平均△42.3同様、慢性的な人手不足が続く非常に厳しい状況となっています。



<不動産業>【回答企業20社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均11.6（前回12.9）は低下したものの18期連続でプラス指数を維持しています。当地では△15.0（前回5.3）と20.3ポイント低下しました。

来期の業況予想判断D. I. は15.0と改善する見通しとなっています。（図表1）

不動産業内の業種別では、「貸家業・貸間業0.0（前回0.0）」「その他の不動産業0.0（前回0.0）」は横ばい、「建売・土地売買業△66.7（前回0.0）」「不動産代理業・仲介業△7.1（前回6.7）」は低下となりました。

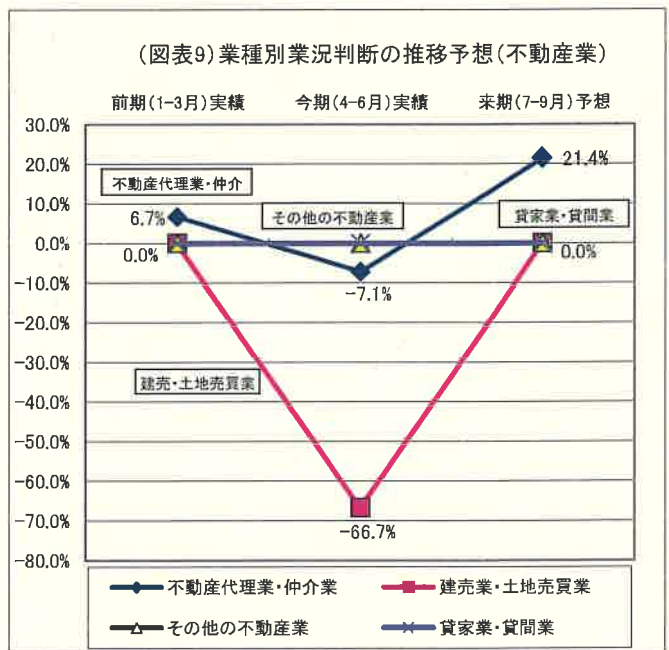
来期の業況予想D. I. は、「建売・土地売買業0.0」「不動産代理業・仲介業21.4」は改善、「貸家業・貸間業0.0」「その他の不動産業0.0」は横ばいの見通しとなっています。

（図表9）

収益判断D. I. については、△5.0（前回21.1）」となり26.1ポイントの低下となりました。

また、来期の予想収益判断D. I. については30.0を予想しており、大幅な改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△25.0（前回△31.6）となり、人手不足感は緩和されています。



以上

特別調査の結果について
～中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について～

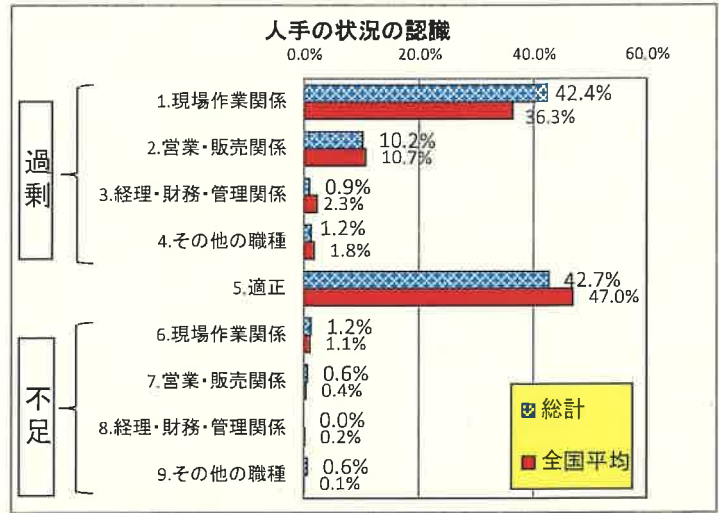
中小企業においては、深刻な人手不足に悩まされるなかで、「働き方改革」に伴う時間外労働制限や有給休暇義務化など、新たな対応が求められているところです。その一方で、「改正出入国管理法」の施行に伴い、外国人労働者の増加が人手不足解消に寄与することが期待されています。

そこで今回は、「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」と題した調査を行いました。

なお、複数回答の設問については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

【問1】貴社では、最近顕在化しつつある人手不足の状況をどのように認識していますか。人手が不足している場合は1～4より、人手が過剰な場合は6～9よりそれぞれ過不足のある職域をお答えください。なお、適正な場合は5を選択してください。

人手の状況については、「過剰」が2.5%にとどまったのに対し、「適正」が42.7%、「不足」が54.8%となり全国平均と同様の傾向となっています。2012年に行った同様の調査と比較すると、不足の割合が大幅に上昇しています。具体的に不足している職域については、「現場作業関係」が42.4%と「不足」全体の約8割を占めています。以下、「営業・販売関係」が10.2%、「その他の職種」が1.2%で続いています。業種別では、建設業の70.6%が現場作業関係の人手が不足していると回答しており全国平均（73.3%）同様、不足感が極めて大きくなっています。



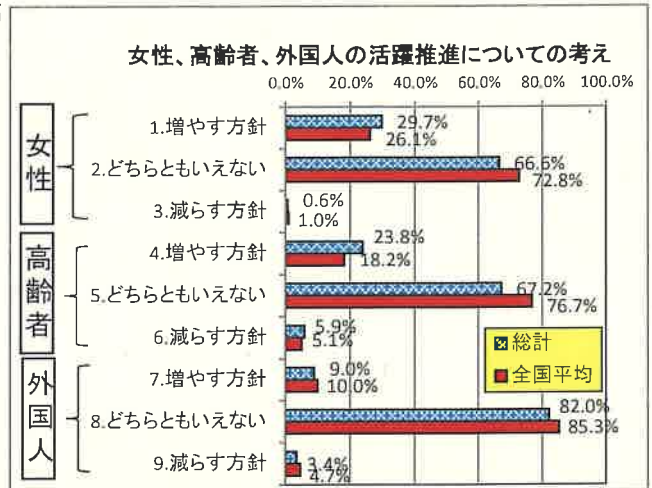
問1	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
不足(A)(1～4.合計)	53.3%	52.2%	35.1%	56.4%	74.1%	30.0%	54.8%	51.1%
1.現場作業関係	48.3%	17.4%	12.3%	43.6%	70.6%	15.0%	42.4%	36.3%
2.営業・販売関係	3.3%	34.8%	21.1%	7.7%	2.4%	15.0%	10.2%	10.7%
3.経理・財務・管理関係	1.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.9%	2.3%
4.その他の職種	0.0%	0.0%	1.8%	2.6%	1.2%	0.0%	1.2%	1.8%
5.適正	40.0%	47.8%	63.2%	39.7%	25.9%	70.0%	42.7%	47.0%
過剰(B)(6～9.合計)	6.7%	0.0%	1.8%	3.8%	0.0%	0.0%	2.5%	1.8%
6.現場作業関係	3.3%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	1.2%	1.1%
7.営業・販売関係	1.7%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%
8.経理・財務・管理関係	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
9.その他の職種	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%
(B)－(A)	△46.7%	△52.2%	△33.3%	△52.6%	△74.1%	△30.0%	△52.3%	△49.3%

<参考>2012年6月調査結果

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
不足(A)(1～4.合計)	23.7%	18.2%	21.2%	25.0%	44.6%	12.5%	27.2%	20.0%
1.現場作業関係	11.9%	4.5%	0.0%	13.2%	41.1%	0.0%	15.1%	12.0%
2.営業・販売関係	6.8%	13.6%	13.5%	4.4%	3.6%	12.5%	7.5%	5.6%
3.経理・財務・管理関係	3.4%	0.0%	5.8%	1.5%	0.0%	0.0%	2.3%	1.5%
4.その他の職種	1.7%	0.0%	1.9%	5.9%	0.0%	0.0%	2.3%	1.2%
5.適正	59.3%	59.1%	71.2%	66.2%	51.8%	62.5%	61.9%	73.7%
過剰(B)(6～9.合計)	15.3%	9.1%	5.8%	2.9%	0.0%	0.0%	6.0%	5.9%
6.現場作業関係	13.6%	4.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	3.8%	4.1%
7.営業・販売関係	1.7%	4.5%	5.8%	1.5%	0.0%	0.0%	2.3%	1.0%
8.経理・財務・管理関係	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
9.その他の職種	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
(B)－(A)	△8.5%	△9.1%	△15.4%	△22.1%	△44.6%	△12.5%	△21.1%	△14.5%

【問2】貴社では、人手不足で採用が困難になりつつあるなか、女性、高齢者、外国人の活躍推進それぞれについて、今後、どのようにお考えですか。あてはまるものを以下の1～9よりそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

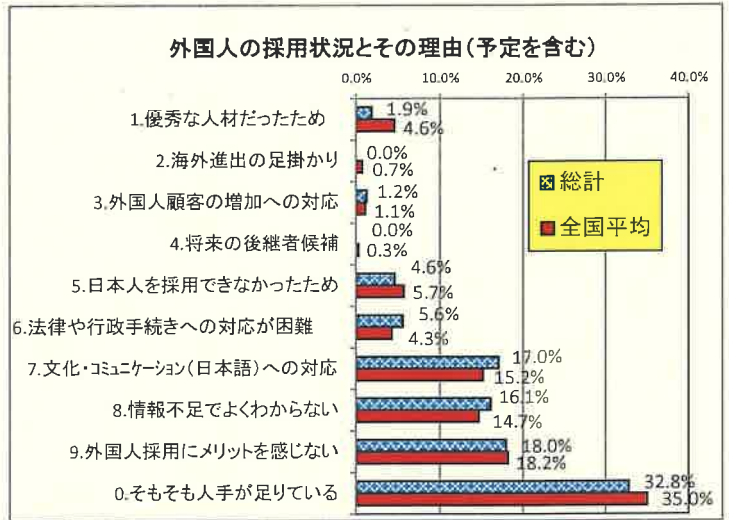
今後の女性、高齢者、外国人の活躍推進への考えについては、女性については29.7%、高齢者については23.8%、外国人については9.0%が「増やす方針」と回答されています。業種別にみると、女性を「増やす方針」と回答したのはサービス業（42.3%）が最も多く、建設業（16.5%）で最も少なくなっています。高齢者は、製造業、卸売業、建設業の3業種で20%を超えた一方、小売業は19.3%、サービス業は16.7%、不動産業は15.0%にとどまっています。外国人は、製造業、サービス業、不動産業で10%を超えています。



問2		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
女性	1. 増やす方針	31.7%	34.8%	28.1%	42.3%	16.5%	30.0%	29.7%	26.1%
	2. どちらともいえない	66.7%	52.2%	68.4%	55.1%	80.0%	65.0%	66.6%	72.8%
	3. 減らす方針	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.6%	1.0%
高齢者	4. 増やす方針	31.7%	26.1%	19.3%	16.7%	29.4%	15.0%	23.8%	18.2%
	5. どちらともいえない	63.3%	47.8%	68.4%	73.1%	68.2%	70.0%	67.2%	76.7%
	6. 減らす方針	3.3%	17.4%	8.8%	7.7%	0.0%	10.0%	5.9%	5.1%
外国人	7. 増やす方針	11.7%	0.0%	7.0%	10.3%	9.4%	10.0%	9.0%	10.0%
	8. どちらともいえない	86.7%	87.0%	78.9%	76.9%	84.7%	80.0%	82.0%	85.3%
	9. 減らす方針	0.0%	4.3%	5.3%	5.1%	2.4%	5.0%	3.4%	4.7%

【問3】2019年4月より施行された改正出入国管理法を受けて、外国人労働者の受入れ拡大が見込まれています。こうしたなか、貴社では外国人労働者を採用（予定を含む。）していますか。採用している場合は、採用の理由について1～5の中から1つ選んでお答えください。採用しておらず、予定もない場合は、その理由を6～0の中から1つ選択してください。

2019年4月施行の改正出入国管理法を受けて受入れ拡大が見込まれる外国人労働者については、現時点で7.7%が採用（予定を含む）と回答、理由としては、「日本人を採用できなかった（4.6%）」、「優秀な人材だった（1.9%）」が上位となっています。対して、現時点では89.5%が採用しておらず、今後の予定もないと回答、採用していない理由としては、「そもそも人手が足りている（32.8%）」、「外国人採用にメリットを感じない（18.0%）」、「文化やコミュニケーションへの対応が困難（17.0%）」、「情報不足でよくわからない（16.1%）」が続いています。

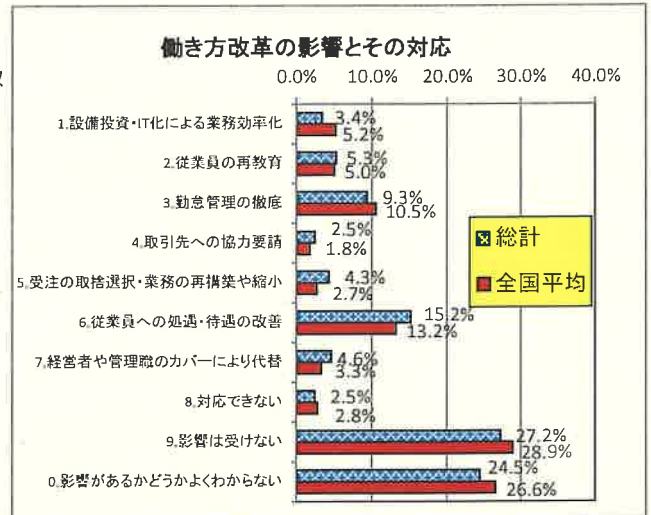


問3		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
採用している(予定も含む)の理由		11.7%	0.0%	5.3%	10.3%	7.1%	5.0%	7.7%	12.4%
1. 優秀な人材だったため		1.7%	0.0%	3.5%	2.6%	1.2%	0.0%	1.9%	4.6%
2. 海外進出の足掛かり		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
3. 外国人顧客の増加への対応		1.7%	0.0%	1.8%	1.3%	0.0%	5.0%	1.2%	1.1%
4. 将来の後継者候補		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
5. 日本人を採用できなかったため		8.3%	0.0%	0.0%	6.4%	5.9%	0.0%	4.6%	5.7%
採用していない理由		88.3%	100.0%	91.2%	85.9%	89.4%	90.0%	89.5%	87.4%
6. 法律や行政手続きへの対応が困難		3.3%	4.3%	5.3%	5.1%	8.2%	5.0%	5.6%	4.3%
7. 文化・コミュニケーション(日本語)への対応		16.7%	13.0%	12.3%	16.7%	21.2%	20.0%	17.0%	15.2%
8. 情報不足でよくわからない		18.3%	17.4%	10.5%	17.9%	17.6%	10.0%	16.1%	14.7%
9. 外国人採用にメリットを感じない		16.7%	21.7%	14.0%	14.1%	24.7%	15.0%	18.0%	18.2%
0. そもそも人手が足りている		33.3%	43.5%	49.1%	32.1%	17.6%	40.0%	32.8%	35.0%

【問4】貴社では、働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響を受けますか。影響を受ける方は、それに対して現時点で取り組んでいる、もしくは今後最も重点的に取り組もうとしている対応を1～8の中から1つ選んでお答えください。影響を受けない方は9、よくわからない方は0とお答えください。

働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響については、「影響を受ける」が47.1%、「影響は受けない」が27.2%、「影響があるかどうかよくわからない」が24.5%となりました。「影響を受ける」企業における、現時点での対応（今後の予定を含む）については、「従業員への処遇・待遇の改善（15.2%）」が最も高く、「勤怠管理の徹底（9.3%）」が続いています。また、「対応できない」は2.5%となっています。

全国調査による企業規模別でみると、おおむね規模が大きいほど「影響を受ける」が高く、「影響は受けない」や「影響があるかどうかよくわからない」が低くなる傾向となっています。

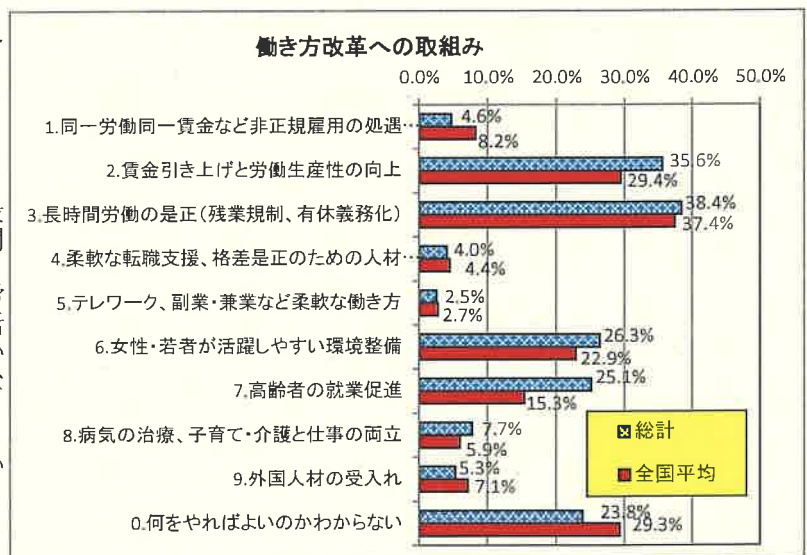


問4	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
影響を受ける	58.3%	39.1%	47.4%	43.6%	51.8%	15.0%	47.1%	44.5%
1.設備投資・IT化による業務効率化	6.7%	0.0%	1.8%	3.8%	2.4%	5.0%	3.4%	5.2%
2.従業員の再教育	5.0%	4.3%	5.3%	3.8%	8.2%	0.0%	5.3%	5.0%
3.勤怠管理の徹底	15.0%	8.7%	3.5%	11.5%	9.4%	0.0%	9.3%	10.5%
4.取引先への協力要請	3.3%	0.0%	0.0%	2.6%	3.5%	5.0%	2.5%	1.8%
5.受注の取捨選択・業務の再構築や縮小	3.3%	4.3%	3.5%	3.8%	5.9%	5.0%	4.3%	2.7%
6.従業員への処遇・待遇の改善	13.3%	13.0%	22.8%	10.3%	20.0%	0.0%	15.2%	13.2%
7.経営者や管理職のカバーにより代替	10.0%	4.3%	8.8%	3.8%	0.0%	0.0%	4.6%	3.3%
8.対応できない	1.7%	4.3%	1.8%	3.8%	2.4%	0.0%	2.5%	2.8%
9.影響は受けない	23.3%	21.7%	36.8%	29.5%	17.6%	50.0%	27.2%	28.9%
0.影響があるかどうかよくわからない	18.3%	39.1%	14.0%	26.9%	27.1%	35.0%	24.5%	26.6%

【問5】働き方改革に何らかの対応をしていかなければならないなか、現在既に取り組んでいる事項あるいは今後優先的に取り組みたい事項は何ですか。以下の1～9の中から3つ以内で選んでお答えください。なお、わからない場合は0とお答えください。

働き方改革に対して現在取り組んでいる、あるいは今後優先的に取り組みたい事項（最大3つまで複数回答）については、「長時間労働是正（残業規制、有休義務化）（38.4%）」が最も高く、「賃金引上げと労働生産性向上（35.6%）」、「女性・若者が活躍しやすい環境整備（26.3%）」が続いています。また、「何をやればよいのかわからない（23.8%）」との回答も多くありました。

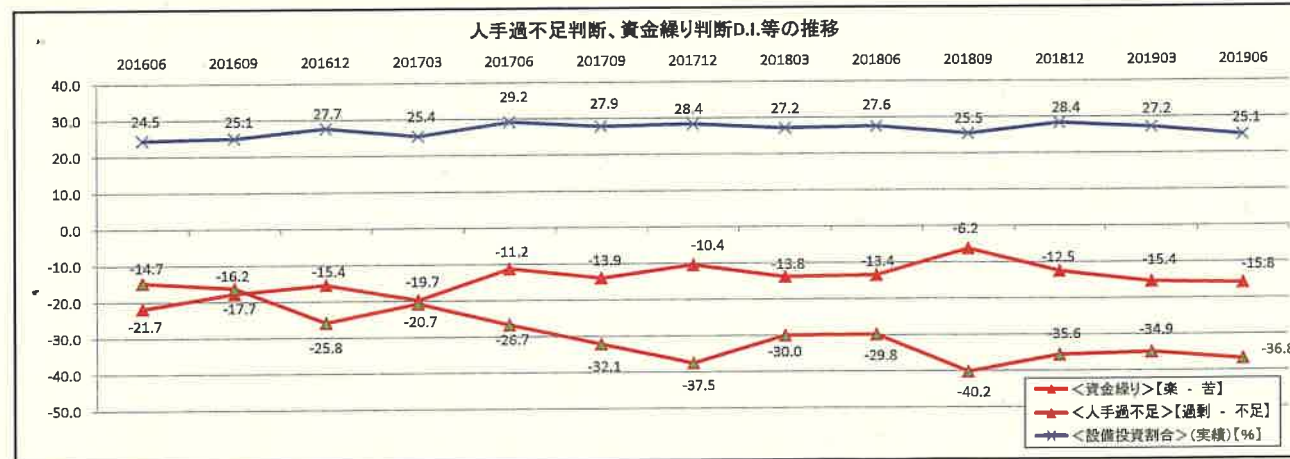
2017年に行った同様の調査と比較すると、「長時間労働是正」の比率が上昇しています。（2017年3月調査19.1%）



問5	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	3.3%	4.3%	1.8%	7.7%	4.7%	5.0%	4.6%	8.2%
2.賃金引き上げと労働生産性の向上	41.7%	26.1%	33.3%	30.8%	43.5%	20.0%	35.6%	29.4%
3.長時間労働の是正（残業規制、有休義務化）	36.7%	47.8%	40.4%	38.5%	38.8%	25.0%	38.4%	37.4%
4.柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	5.0%	0.0%	3.5%	3.8%	3.5%	10.0%	4.0%	4.4%
5.テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	0.0%	0.0%	1.8%	3.8%	3.5%	5.0%	2.5%	2.7%
6.女性・若者が活躍しやすい環境整備	26.7%	26.1%	26.3%	29.5%	20.0%	40.0%	26.3%	22.9%
7.高齢者の就業促進	26.7%	21.7%	22.8%	17.9%	30.6%	35.0%	25.1%	15.3%
8.病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	3.3%	13.0%	5.3%	11.5%	7.1%	10.0%	7.7%	5.9%
9.外国人材の受入れ	6.7%	0.0%	3.5%	6.4%	7.1%	0.0%	5.3%	7.1%
0.何をやればよいのかわからない	25.0%	26.1%	28.1%	20.5%	20.0%	35.0%	23.8%	29.3%

合計 / D.I		201703	201706	201709	201712	201803	201806	201809	201812	201903	201906	201909	
業種区分	項目	分析基準											
	総計	<業況>(実績)	-27.3	-10.6	-1.5	-2.4	-18.3	-15.2	-3.4	1.3	-19.4	-9.6	
		<業況>(予想)	-31.4	-11.6	-9.3	-10.0	-25.6	-7.3	-6.5	-3.7	-24.1	0.6	-4.0
		<売上額>	-21.6	8.7	4.2	5.2	-25.7	-3.4	7.8	6.3	-17.0	-0.6	
		<売上額>(前年同期比)	-6.9	-3.1	-2.7	-1.5	-10.7	-1.9	4.4	6.6	-7.1	-1.2	
		<収益>	-28.2	-3.1	0.6	-2.4	-29.1	-8.1	1.6	-1.9	-21.3	-5.0	
		<収益額>(前年同期比)	-10.3	-9.0	-4.8	-9.5	-15.6	-8.4	-5.6	-1.9	-12.0	-5.0	
		<収益>(予想)	-32.9	4.7	-4.7	-11.5	-27.7	-0.3	2.5	-3.7	-27.8	6.2	-1.9
		<販売価格>	-6.3	-0.6	1.8	0.9	-4.9	4.0	5.0	-2.8	-1.9	3.4	
		<仕入れ価格>	19.7	22.4	20.9	27.1	25.1	33.5	30.5	26.3	25.0	27.6	
		<資金繰り>【楽 - 苦】	-19.7	-11.2	-13.9	-10.4	-13.8	-13.4	-6.2	-12.5	-15.4	-15.8	
		<人手過不足>【過剰 - 不足】	-20.7	-26.7	-32.1	-37.5	-30.0	-29.8	-40.2	-35.6	-34.9	-36.8	
		<残業時間>	-7.2	-3.4	4.2	7.0	6.7	-0.3	5.3	3.1	-7.1	-5.9	
		<借入難易度>【易 - 難】	-1.9	-0.3	-3.0	3.0	0.0	1.9	0.9	-0.9	0.3	-3.4	
		<設備稼働状況>	-12.2	-15.2	-13.9	-14.9	-12.2	-16.8	-15.0	-15.0	-15.4	-17.0	
		<設備投資割合>(実績)【%】	25.4	29.2	27.9	28.4	27.2	27.6	25.5	28.4	27.2	25.1	
<設備投資割合>(予定)【%】		24.6	22.3	26.4	23.0	23.5	26.3	26.4	24.6	20.6	27.8	27.2	
製造業	<業況>(実績)	-19.4	-4.8	-8.2	9.8	-13.3	3.3	0.0	3.4	-16.9	-6.7		
	<業況>(予想)	-27.9	-14.5	-12.9	-13.1	-13.1	-6.7	-5.0	-1.7	-8.5	-11.9	-18.3	
	<売上額>	-9.7	3.2	-9.8	21.3	-18.3	-1.7	-3.3	0.0	-25.4	-10.0		
	<売上額>(前年同期比)	-3.2	4.8	4.9	23.0	5.0	6.7	-1.7	1.7	-11.9	-13.3		
	<収益>	-19.4	-3.2	-19.7	14.8	-21.7	-3.3	-3.3	-5.1	-30.5	-5.0		
	<収益額>(前年同期比)	1.6	4.8	11.5	19.7	-3.3	0.0	-5.0	3.4	-28.8	-10.0		
	<収益>(予想)	-18.0	-11.3	-6.5	-16.4	-14.8	0.0	-13.3	5.0	-30.5	-5.1	-8.3	
	<販売価格>	3.2	0.0	-1.6	8.2	8.3	8.3	11.7	1.7	0.0	-1.7		
	<仕入れ価格>	25.8	32.3	19.7	44.3	38.3	38.3	40.0	35.6	39.0	38.3		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-19.4	-8.1	-26.2	-16.4	-6.7	-8.3	-1.7	-11.9	-16.9	-21.7		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-21.0	-35.5	-37.7	-44.3	-31.7	-31.7	-36.7	-30.5	-23.7	-35.0		
	<残業時間>	9.7	14.5	11.5	18.0	13.3	10.0	11.7	8.5	-6.8	-11.7		
	<借入難易度>【易 - 難】	-1.6	-3.2	-4.9	4.9	1.7	1.7	1.7	-3.4	3.4	0.0		
	<設備稼働状況>	-21.0	-17.7	-23.0	-24.6	-30.0	-31.7	-21.7	-20.3	-18.6	-21.7		
	<設備投資割合>(実績)【%】	27.4	45.2	36.1	31.1	36.7	30.0	30.0	37.3	33.9	28.3		
	<設備投資割合>(予定)【%】	29.5	27.4	37.1	26.2	34.4	41.7	36.7	28.3	30.5	45.8	33.3	
卸売業	<業況>(実績)	-45.5	-30.4	-12.5	-20.8	-33.3	-4.2	-4.5	8.7	-8.7	-4.3		
	<業況>(予想)	-31.8	-9.1	-26.1	-25.0	-45.8	-8.3	-25.0	9.1	-43.5	13.0	-17.4	
	<売上額>	-22.7	0.0	4.2	4.2	-37.5	-4.2	27.3	17.4	-8.7	13.0		
	<売上額>(前年同期比)	4.5	-13.0	-33.3	-20.8	-37.5	0.0	0.0	4.3	4.3	34.8		
	<収益>	-36.4	-17.4	4.2	16.7	-33.3	0.0	13.6	13.0	-4.3	8.7		
	<収益額>(前年同期比)	-4.5	-26.1	-29.2	0.0	-33.3	-4.2	-9.1	-8.7	-4.3	30.4		
	<収益>(予想)	-36.4	27.3	-13.0	-8.3	-45.8	-12.5	-4.2	18.2	-26.1	-26.1	4.3	
	<販売価格>	4.5	13.0	4.2	0.0	8.3	16.7	4.5	13.0	-4.3	4.3		
	<仕入れ価格>	13.6	26.1	12.5	25.0	33.3	41.7	45.5	21.7	13.0	26.1		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-22.7	-8.7	-12.5	-12.5	-8.3	-4.2	0.0	0.0	-17.4	-4.3		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	0.0	-8.7	-4.2	-16.7	-33.3	-25.0	-27.3	-26.1	-21.7	-26.1		
	<残業時間>	-18.2	0.0	-8.3	8.3	0.0	-4.2	0.0	-4.3	8.7	0.0		
	<借入難易度>【易 - 難】	0.0	0.0	-4.2	4.2	4.2	16.7	4.5	0.0	0.0	0.0		
	<設備稼働状況>	0.0	0.0	-12.5	-12.5	-12.5	-12.5	-12.5	-17.4	-8.7	-13.0		
	<設備投資割合>(実績)【%】	27.3	21.7	12.5	16.7	20.8	16.7	9.1	13.0	17.4	17.4		
	<設備投資割合>(予定)【%】	22.7	22.7	17.4	16.7	8.3	12.5	29.2	4.5	13.0	13.0	4.3	
小売業	<業況>(実績)	-40.4	-23.2	-25.8	-24.6	-44.3	-40.7	-29.5	-21.7	-42.6	-38.6		
	<業況>(予想)	-47.6	-33.3	-28.6	-25.8	-39.3	-21.3	-23.7	-26.2	-28.3	-14.8	-26.3	
	<売上額>	-26.3	3.6	-8.1	-14.8	-44.3	-11.9	-19.7	1.7	-24.6	-22.8		
	<売上額>(前年同期比)	-19.3	-14.3	-9.7	-14.8	-34.4	-22.0	-3.3	-5.0	-19.7	-28.1		
	<収益>	-38.6	-10.7	-12.9	-24.6	-45.9	-11.9	-21.3	-16.7	-31.1	-21.1		
	<収益額>(前年同期比)	-33.3	-25.0	-9.7	-18.0	-39.3	-23.7	-13.1	-20.0	-23.0	-28.1		
	<収益>(予想)	-44.4	-8.8	-12.5	-16.1	-34.4	-3.3	-10.2	0.0	-23.3	0.0	-10.5	
	<販売価格>	-7.0	7.1	1.6	13.1	-16.4	10.2	9.8	-3.3	3.3	17.5		
	<仕入れ価格>	10.5	17.9	21.0	21.3	14.8	30.5	16.4	11.7	31.1	22.8		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-26.3	-16.1	-25.8	-21.3	-31.1	-32.2	-21.3	-30.0	-21.3	-15.8		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-8.8	-16.1	-21.0	-26.2	-9.8	-20.3	-16.4	-16.7	-23.0	-24.6		
	<残業時間>	-8.8	-1.8	0.0	0.0	-6.6	-3.4	-3.3	-5.0	-4.9	0.0		
	<借入難易度>【易 - 難】	-10.5	0.0	-4.8	-3.3	-4.9	1.7	-8.2	-10.0	-4.9	-15.8		
	<設備稼働状況>	-7.0	-8.9	-4.8	-6.6	-3.3	-13.6	-11.5	-8.3	-8.2	-12.3		
	<設備投資割合>(実績)【%】	10.5	17.9	17.7	9.8	13.1	22.0	14.8	16.7	9.8	17.5		
	<設備投資割合>(予定)【%】	17.5	12.3	14.3	11.3	9.8	16.4	20.3	23.0	8.3	13.1	21.1	
サービス業	<業況>(実績)	-19.2	-11.3	2.5	-2.5	-11.3	-18.2	1.3	5.2	-20.8	-11.5		
	<業況>(予想)	-21.5	-10.3	-8.8	-6.3	-21.3	-3.8	-10.4	-9.1	-22.1	-2.6	-1.3	
	<売上額>	-6.4	6.3	10.0	7.5	-16.3	-5.2	22.1	-1.3	-13.0	-3.8		
	<売上額>(前年同期比)	-9.0	-2.5	-5.0	-3.8	-16.3	-3.9	18.2	14.3	6.5	2.6		
	<収益>	-17.9	-5.0	5.0	-5.0	-23.8	-9.1	11.7	-10.4	-16.9	-16.7		
	<収益額>(前年同期比)	-9.0	-10.0	-8.8	-23.8	-22.5	-13.0	1.3	-2.6	5.2	-7.7		
	<収益>(予想)	-26.6	10.3	-1.3	-7.5	-20.0	-5.0	6.5	-16.9	-23.4	2.6	-12.8	
	<料金価格>	1.3	1.3	5.0	-6.3	2.5	2.6	5.2	-2.6	1.3	0.0		
	<仕入れ価格>	35.9	25.0	31.3	32.5	38.8	35.1	32.5	32.5	28.6	23.1		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-14.1	-15.0	-6.3	-7.5	-15.0	-13.0	0.0	-13.0	-19.5	-20.5		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-29.5	-31.3	-30.0	-40.0	-36.3	-35.1	-46.8	-37.7	-36.4	-33.3		
	<残業時間>	-12.8	-8.8	0.0	1.3	6.3	-1.3	6.5	0.0	-6.5	0.0		
	<借入難易度>【易 - 難】	-1.3	-6.3	-2.5	5.0	-1.3	-1.3	0.0	0.0	-5.2	-3.8		
	<設備稼働状況>	-20.5	-30.0	-21.3	-23.8	-16.3	-24.7	-20.8	-20.8	-26.0	-28.2		
	<設備投資割合>(実績)【%】	32.1	35.0	36.3	36.3	35.0	33.8	35.1	33.8	27.3	30.8		
	<設備投資割合>(予定)【%】	29.1	28.2	31.3	31.3	25.0	25.0	26.0	29.9	18.2	31.2	37.2	

合計 / D.I		201703	201706	201709	201712	201803	201806	201809	201812	201903	201906	201909	
業種区分 建設業	項目	分析基準											
	<業況>(実績)	-34.1	-6.0	17.6	11.8	-4.7	-15.3	11.9	15.5	-11.8	9.4		
	<業況>(予想)	-34.9	-3.7	2.4	0.0	-23.5	-1.2	11.8	16.7	-29.8	12.9	17.6	
	<売上額>	-43.9	12.0	15.3	10.6	-22.4	-2.4	21.4	21.4	-21.2	18.8		
	<売上額>(前年同期比)	-7.3	-3.6	5.9	-2.4	8.2	4.7	6.0	16.7	-11.8	11.8		
	<収益>	-40.2	-1.2	17.6	2.4	-25.9	-10.6	13.1	15.5	-25.9	12.9		
	<収益額>(前年同期比)	-9.8	-7.2	-4.7	-12.9	3.5	-2.4	-2.4	13.1	-11.8	8.2		
	<収益>(予想)	-43.4	9.8	-2.4	-7.1	-32.9	2.4	17.6	-2.4	-35.7	23.5	9.4	
	<請負価格>	-20.7	-9.6	7.1	-3.5	-12.9	-2.4	3.6	-2.4	-7.1	10.6		
	<仕入れ価格>	14.6	21.7	24.7	23.5	17.6	36.5	39.3	35.7	17.6	37.6		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-24.4	-8.4	-9.4	-2.4	-7.1	-10.6	-8.3	-4.8	-10.6	-14.1		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-26.8	-31.3	-49.4	-48.2	-38.8	-34.1	-63.1	-58.3	-54.1	-55.3		
	<残業時間>	-9.8	-12.0	11.8	10.6	17.6	-4.7	7.1	10.7	-18.8	-11.8		
	<借入難易度>【易 - 難】	2.4	4.8	0.0	4.7	3.5	-2.4	6.0	4.8	7.1	2.4		
	<設備稼働状況>	-7.3	-10.8	-10.6	-9.4	-4.7	-5.9	-11.9	-13.1	-14.1	-11.8		
	<設備投資割合>(実績)【%】	32.9	27.7	31.8	41.2	30.6	32.9	31.0	35.7	43.5	30.6		
	<設備投資割合>(予定)【%】	27.7	24.4	30.1	28.2	32.9	32.9	28.2	28.6	31.0	32.9	30.6	
不動産業	<業況>(実績)	5.6	16.7	11.1	-11.8	-23.5	5.9	-17.6	-23.5	5.3	-15.0		
	<業況>(予想)	-11.8	22.2	27.8	11.1	-23.5	-5.9	0.0	-23.5	-17.6	31.6	15.0	
	<売上額>	-11.1	50.0	16.7	-17.6	-29.4	23.5	-11.8	-11.8	26.3	5.0		
	<売上額>(前年同期比)	16.7	16.7	5.6	0.0	-11.8	11.8	-11.8	-17.6	0.0	0.0		
	<収益>	-5.6	38.9	11.1	-23.5	-29.4	-5.9	-17.6	-5.9	21.1	-5.0		
	<収益額>(前年同期比)	5.6	11.1	5.6	-11.8	-11.8	0.0	-23.5	-17.6	-5.3	-10.0		
	<収益>(予想)	-17.6	27.8	11.1	-22.2	-35.3	35.3	17.6	-23.5	-17.6	36.8	30.0	
	<販売価格>	-16.7	-11.1	-27.8	-11.8	-23.5	-11.8	-29.4	-41.2	-10.5	-40.0		
	<仕入れ価格>	-11.1	-11.1	-27.8	-17.6	-23.5	-5.9	-23.5	-23.5	-5.3	-15.0		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	0.0	-5.6	11.1	0.0	-11.8	5.9	5.9	-5.9	5.3	0.0		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-16.7	-11.1	-16.7	-17.6	-17.6	-17.6	-11.8	-11.8	-31.6	-25.0		
	<残業時間>	-11.1	-11.1	-5.6	0.0	-11.8	5.9	5.9	0.0	15.8	-10.0		
	<借入難易度>【易 - 難】	0.0	11.1	-5.6	0.0	-5.9	17.6	5.9	5.9	0.0	-5.0		
	<設備稼働状況>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	<設備投資割合>(実績)【%】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	<設備投資割合>(予定)【%】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	



2019(令和元)年8月21日
新潟県信用保証協会 上越支店

《 上 越 市 経 済 懇 談 会 》
(信用保証の状況と動向)

(資料)

PAGE1：上越市内金融及び設備投資の状況(保証付き融資)

PAGE2：保証承諾・保証債務残高・代位弁済の推移(平成31年2月～令和元7月)

PAGE3：業種別(上越市)「保証承諾・保証債務残高・代位弁済(令和元年7月末)」

上越市内金融及び設備投資の状況(保証付き融資)

機 関 名
新潟県信用保証協会

項 目	説 明
金融状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内金融機関の事業性融資は回復基調にあるが、低金利を背景とした保証料の割高感や金融庁が示す「金融仲介機能ベンチマーク(事業性評価による担保・保証に依存しない融資の促進)」による積極的なプロパー融資対応もあって、新規保証付き融資の取扱いは減少(既存の繰上げ返済含む)が続いている(東日本大震災以降減少)。 ・また、代位弁済は落ち着いている状況であるが、経営改善計画の未達成で返済猶予、緩和を継続している企業が多く、正常化への移行は難航し、代位弁済に予断を許さない企業が多い状況にある。
設備投資状況	<p>・上記要因を背景として、保証付き融資の取扱いは減少も、消費税増税前に作業効率化等を目的とした設備を導入する動きがみられる状況である。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>保証承諾 H31.4～R1.7</p> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 3em; margin: 0 10px;">{</div> <p style="margin: 0;">件数466件、金額3,841,064千円 うち設備(件数29件、金額291,300千円) …件数比率6.2%/金額比率7.6%</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>保証承諾 H30.4～H30.7</p> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 3em; margin: 0 10px;">{</div> <p style="margin: 0;">件数399件、金額3,404,436千円 うち設備(件数18件、金額73,540千円) …件数比率4.5%/金額比率2.2%</p> </div>

新潟県信用保証協会
保証承諾・保証債務残高・代位弁済の推移

保証承諾

(単位:百万円)

	平成31年2月	平成31年3月	平成31年4月	令和31年5月	令和元年6月	令和元年7月
全体	10,730	13,713	7,673	9,345	11,139	10,226
上越支店	878	913	575	1,039	1,323	904
上越市	688	663	376	580	1,004	745

保証債務残高

	平成31年2月	平成31年3月	平成31年4月	令和31年5月	令和元年6月	令和元年7月
全体	351,352	34,959	348,226	345,552	344,076	342,381
上越支店	44,513	37,365	36,906	36,556	36,389	35,993
上越市	32,293	26,758	26,357	26,181	25,987	25,674

代位弁済

	平成31年2月	平成31年3月	平成31年4月	令和31年5月	令和元年6月	令和元年7月
全体	687	1,208	258	490	222	506
上越支店	143	75	0.4	15.0	46	1.4
上越市	143	65	0	0.4	17.0	1.04

※百万円未満四捨五入

市町村名： 上越市

業種	保証承諾				債務残高				代位弁済			
	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比
食料品	9	187,640	245.3	6.9	76	821,240	85.2	3.2				
繊維品	1	5,000		0.2	9	36,908	95.3	0.1				
木材・木製品	1	5,000	50.0	0.2	6	61,813	63.1	0.2				
家具建具	4	16,600	237.1	0.6	24	67,065	46.6	0.3				
紙					9	159,425	129.3	0.6				
印刷製本					21	189,545	89.7	0.7				
化学					2	17,664	77.0	0.1				
ゴム・プラスチック	4	45,900		1.7	17	206,543	113.7	0.8				
窯業	1	4,000		0.1	10	66,450	74.5	0.3				
機械	4	243,000	1,429.4	9.0	54	805,845	100.7	3.1				
電気機器	2	12,000	15.0	0.4	24	667,680	99.6	2.6				
車両	1	30,000		1.1	4	60,075	57.9	0.2				
船舶												
金属	5	105,500	659.4	3.9	78	831,839	74.3	3.2				
その他	15	109,620	304.5	4.1	132	714,166	92.9	2.8				
(小計)	47	764,260	305.1	28.2	466	4,706,258	88.2	18.3	0	0	0.0	0.0
農林漁業					4	56,123	73.6	0.2				
鮎業					10	91,035	90.4	0.4				
建設業	100	733,455	110.7	27.1	1,087	7,463,822	88.4	29.1				
卸売業	26	351,453	115.1	13.0	264	3,038,742	79.4	11.8				
小売業	44	328,695	132.2	12.1	482	2,910,027	88.2	11.3	1	1,460	1.7	7.9
飲食店	20	64,391	62.8	2.4	203	985,883	100.4	3.8				
運送倉庫業	8	163,700	143.0	6.0	88	946,091	87.5	3.7				
サービス業	49	269,690	83.2	10.0	583	4,912,939	89.2	19.1	6	17,143	12.7	92.1
不動産業	9	30,490	169.3	1.1	50	451,895	86.5	1.8				
その他産業					10	110,764	84.8	0.4				
(小計)	256	1,941,874	109.2	71.8	2,781	20,967,321	87.5	81.7	7	18,603	6.4	100.0
合計	303	2,706,134	133.4	100.0	3,247	25,673,578	87.6	100.0	7	18,603	5.0	100.0
過去の 実績	28年度	1,140	12,503,523		4,132	36,661,802			61	533,802		
	29年度	960	10,260,879	82.1	3,749	31,495,330	85.9		71	809,967	151.7	
	30年度	920	8,448,604	82.3	3,322	26,758,290	85.0		55	625,325	77.2	
商工貯蓄												
商工貯蓄(小口)												
アローズ	0	0			1	4,888	96.7	0.0	0	0		
スクラム												

雇用の動き【令和元年6月】

◇ 新規求人数(全数)

	求人数	前年 同月比
4月	1,874	0.6% ↓
5月	1,777	5.3% ↑
6月	1,808	11.6% ↓

◇ 新規求職者数(全数)

	求職者数	前年 同月比
4月	1,237	5.1% ↓
5月	1,011	3.1% ↑
6月	854	6.3% ↓

◇ 有効求人倍率(上越所)

	有効 求人倍率	前年 同月差
4月	1.35	0.01P ↑
5月	1.33	0.01P ↓
6月	1.36	0.09P ↓

◇ 有効求人数(全数)

	求人数	前年 同月比
4月	5,184	1.3% ↓
5月	5,058	1.9% ↓
6月	5,027	2.2% ↓

◇ 有効求職者数(全数)

	求職者数	前年 同月比
4月	3,848	1.6% ↓
5月	3,817	0.9% ↓
6月	3,687	3.6% ↑

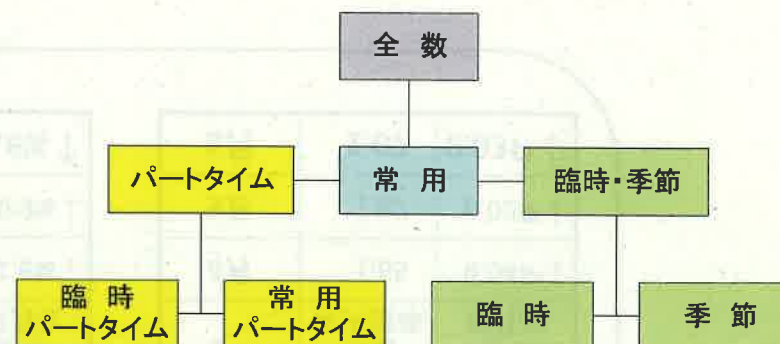
◇ 有効求人倍率(新潟県)

	有効 求人倍率	前年 同月差
4月	1.65	0.04P ↓
5月	1.67	0.02P ↓
6月	1.67	0.03P ↓

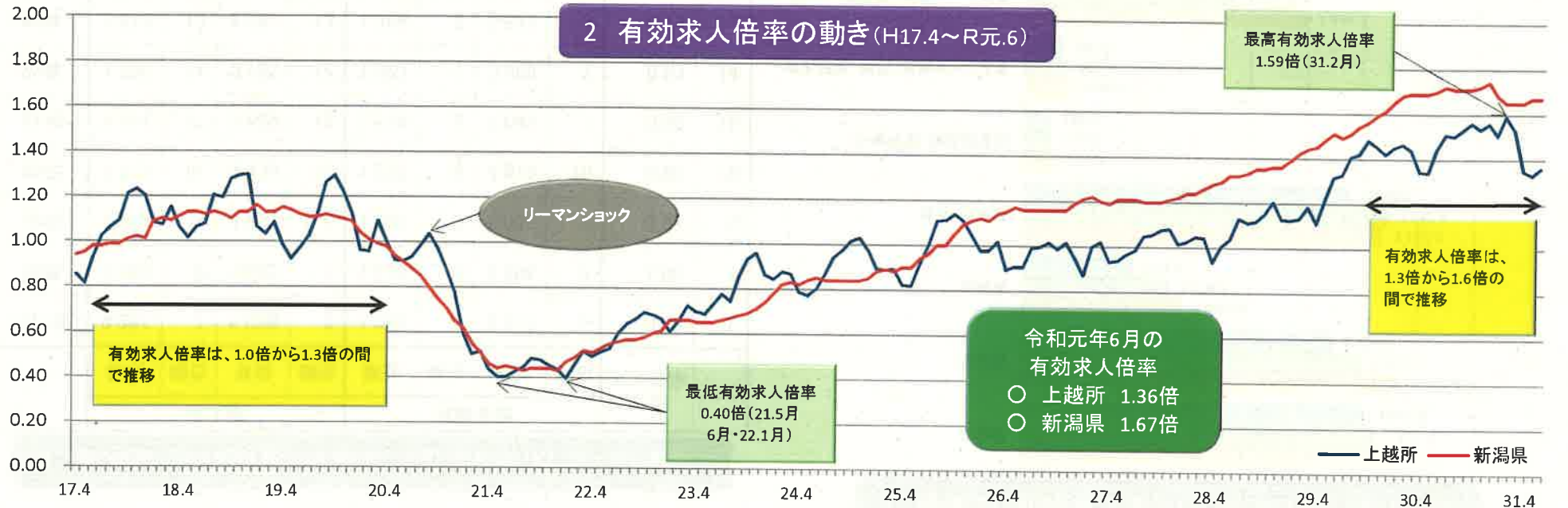
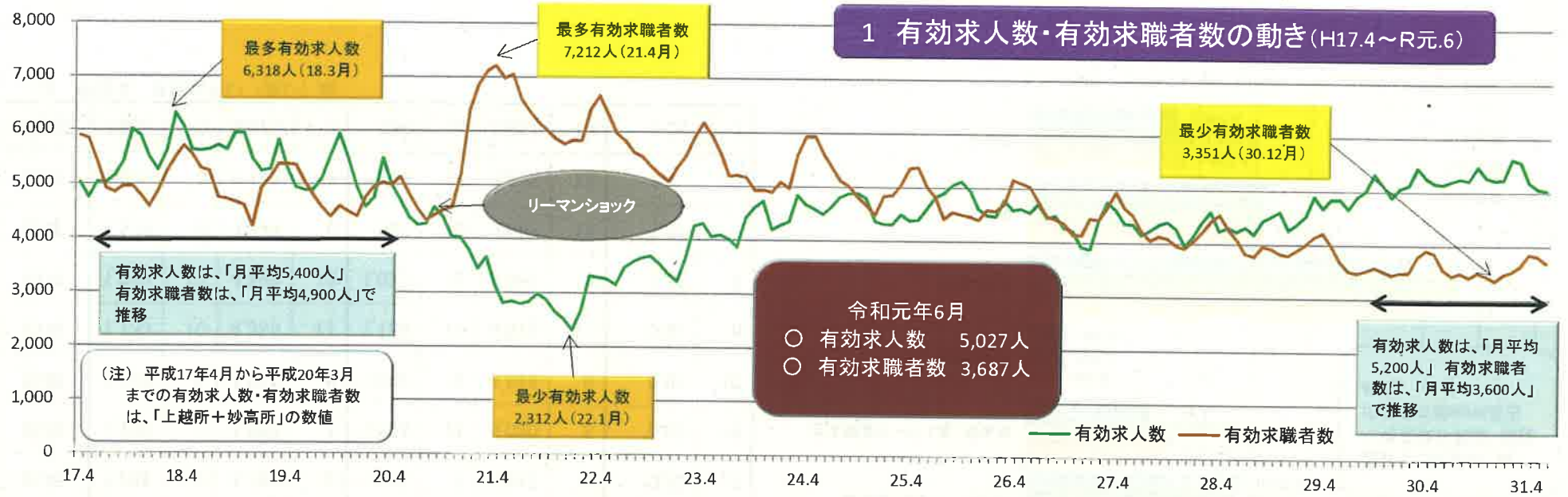
ハローワーク上越

用語の説明

- 全 数 → 雇用形態を問わず全てのもの
「常用」＋「パートタイム」＋「臨時・季節」
- 常 用 → 雇用期間の定めが無いもの、又は雇用期間が4か月以上のもの
- パートタイム → その事業所の通常の労働者より週の所定労働時間が短い労働者
- 臨 時 → 雇用期間が1か月以上、4か月未満のもの
- 季 節 → 季節的な労働需要に対して、一定の期間(4か月以上・未満は問わず)を定めて就労するもの
- 新規求人数(求職者数) → 当月に新たに申込みされた求人数(求職申込者数)
- 有効求人数(求職者数) → 「前月から繰越された求人数(求職者数)」＋「当月の新規求人数(求職者数)」
- 季節調整値 → 例えば、農業・林業の就業者が春から夏にかけて増加し、秋以降減少していくなど季節的な要因で毎年同じような動きをするものがあり、これを「季節変動」といいます。
「季節調整値」は、原数値(実際の数値)から季節変動を除去した数値をいいます。
- 有効求人倍率 → 一人当たりの求職登録者に何件の求人があるかを示す指標
「有効求人数/有効求職者数 = 有効求人倍率」
- 雇用保険受給資格決定件数 → 当月に雇用保険失業給付の受給手続きを行った件数
- 雇用保険受給者実人員 → 当月に雇用保険失業給付の支給を受けた人数



産業分類名	具体的な産業
学術研究、 専門・技術サービス業	法律事務所、会計事務所、社会 保険労務士事務所、土木・建築 設計業、測量業、広告業 など
生活関連サービス業、 娯楽業	クリーニング業、理容業、美容 業、冠婚葬祭業、映画館、ゴル フ場、パチンコ店、ボウリング 場、スキー場(スポーツ施設提 供業) など
サービス業	廃棄物処理業、自動車修理業、 職業紹介事業、労働者派遣業、 警備業、ビルメンテナンス業 など

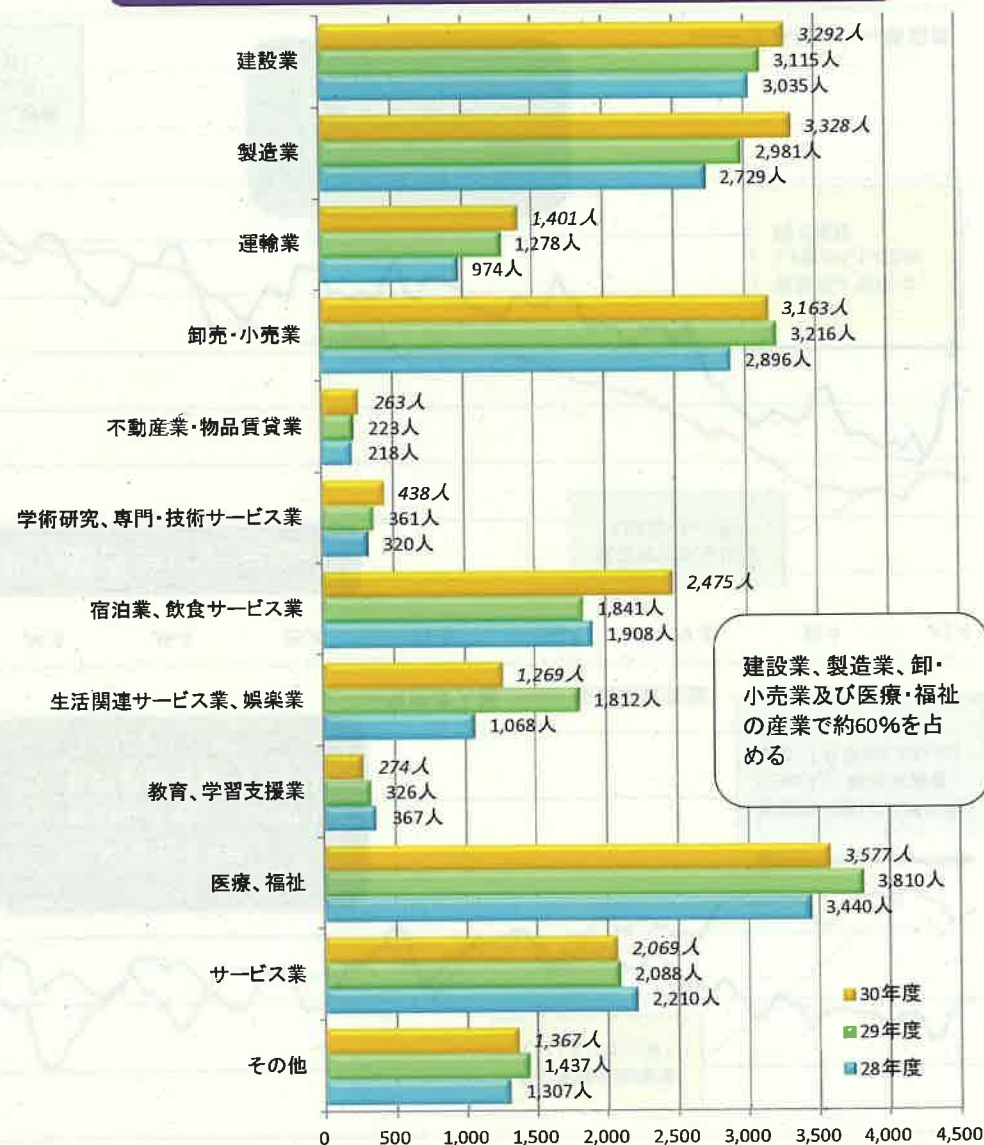


3 求人数・求職者数・有効求人倍率の比較(各年6月数値)

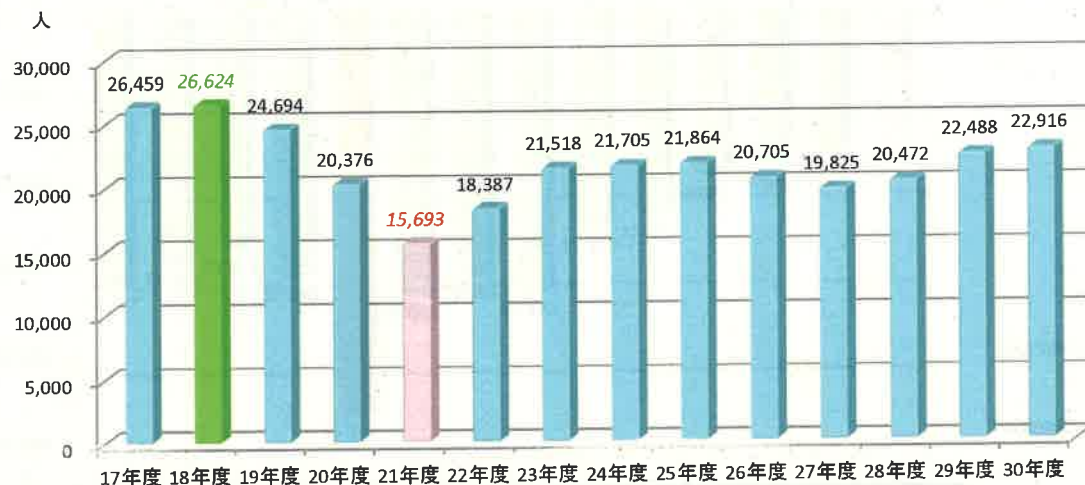
	求人数				求職者数				有効求人倍率	順位
	新規	順位	有効	順位	新規	順位	有効	順位		
H17年	2,261	1	5,038	3	1,380	4	5,412	5	0.93	8
18年	2,248	2	5,625	1	1,438	3	5,294	6	1.06	4
19年	1,994	4	4,889	5	1,363	6	5,036	7	0.97	6
20年	1,719	11	4,406	10	1,227	9	4,819	10	0.91	10
21年	1,351	15	2,839	15	1,574	2	7,045	1	0.40	15
22年	1,356	14	3,155	14	1,587	1	5,969	2	0.53	14
23年	1,573	13	4,097	13	1,368	5	5,623	3	0.73	13
24年	1,798	7	4,493	9	1,317	7	5,612	4	0.80	12
25年	1,778	9	4,600	7	1,133	11	5,020	8	0.92	9
26年	1,797	8	4,552	8	1,262	8	5,018	9	0.91	10
27年	1,733	10	4,355	11	1,168	10	4,510	11	0.97	6
28年	1,669	12	4,229	12	1,072	12	4,087	12	1.03	5
29年	1,973	5	4,846	6	931	13	3,687	13	1.31	3
30年	2,045	3	5,142	2	911	14	3,558	15	1.45	1
R元年	1,808	6	5,027	4	854	15	3,687	13	1.36	2

(注) 順位は、数値の多い(高い)順

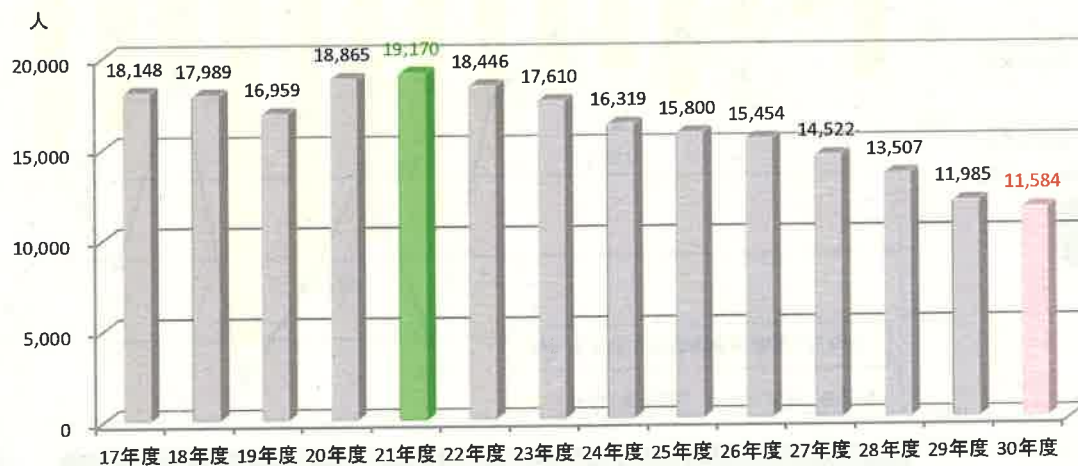
4 産業別・新規求人数の状況(H28年度～H30年度)



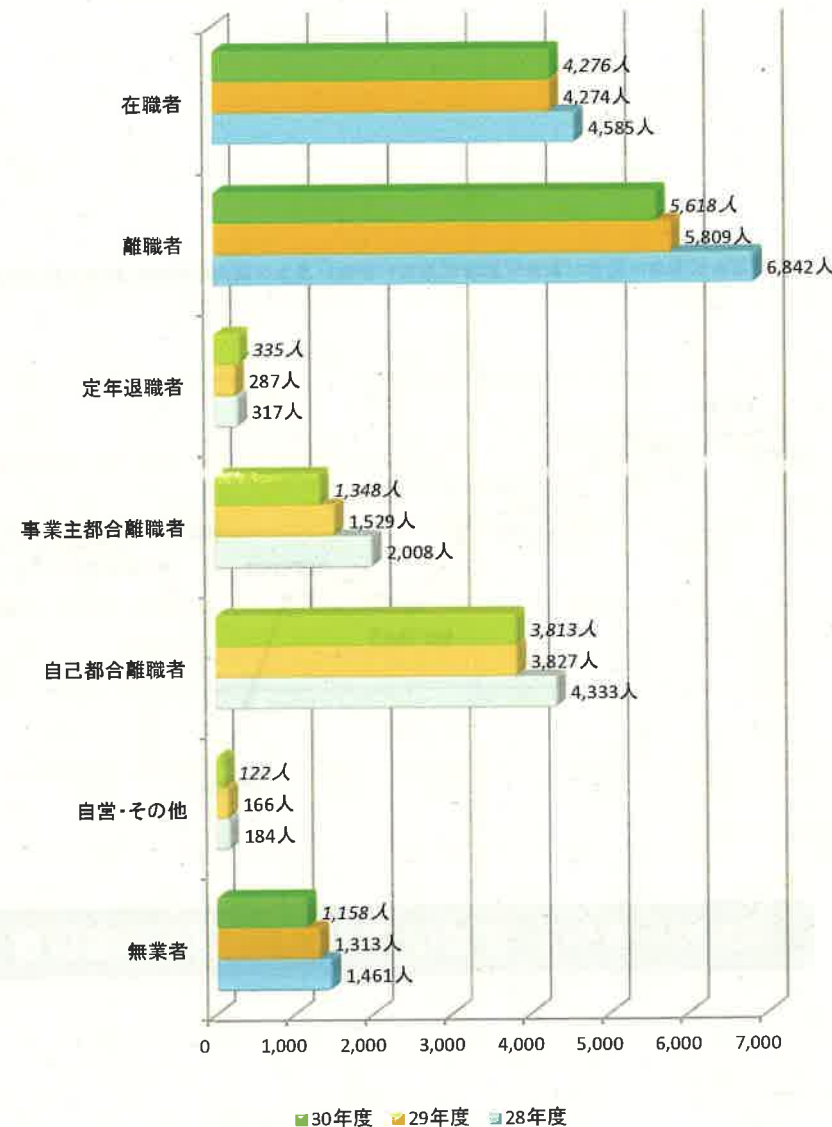
5 新規求人数(全数)の動き(H17年度~H30年度)



7 新規求職者数(全数)の動き(H17年度~H30年度)



6 新規求職者の態様別状況(H28年度~H30年度)



(注)定年退職者、事業主都合離職者、自己都合離職者及び自営・その他は、「離職者」の内訳

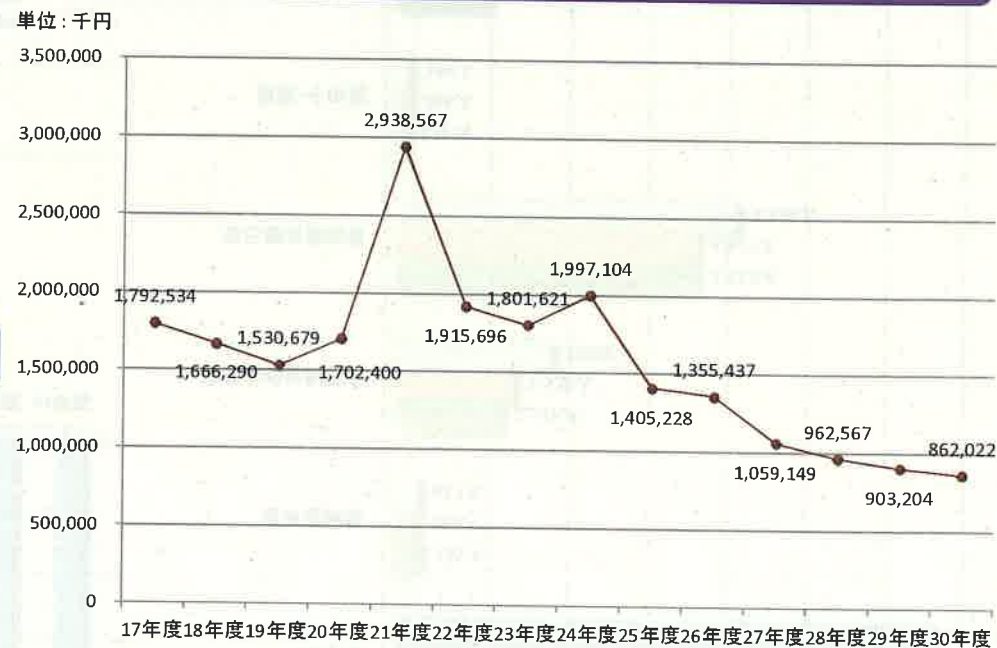
8 企業整備発生件数と離職者数(H17年度～H30年度)



9 雇用保険受給者実人員(基本手当)の状況(H17年度～H30年度)



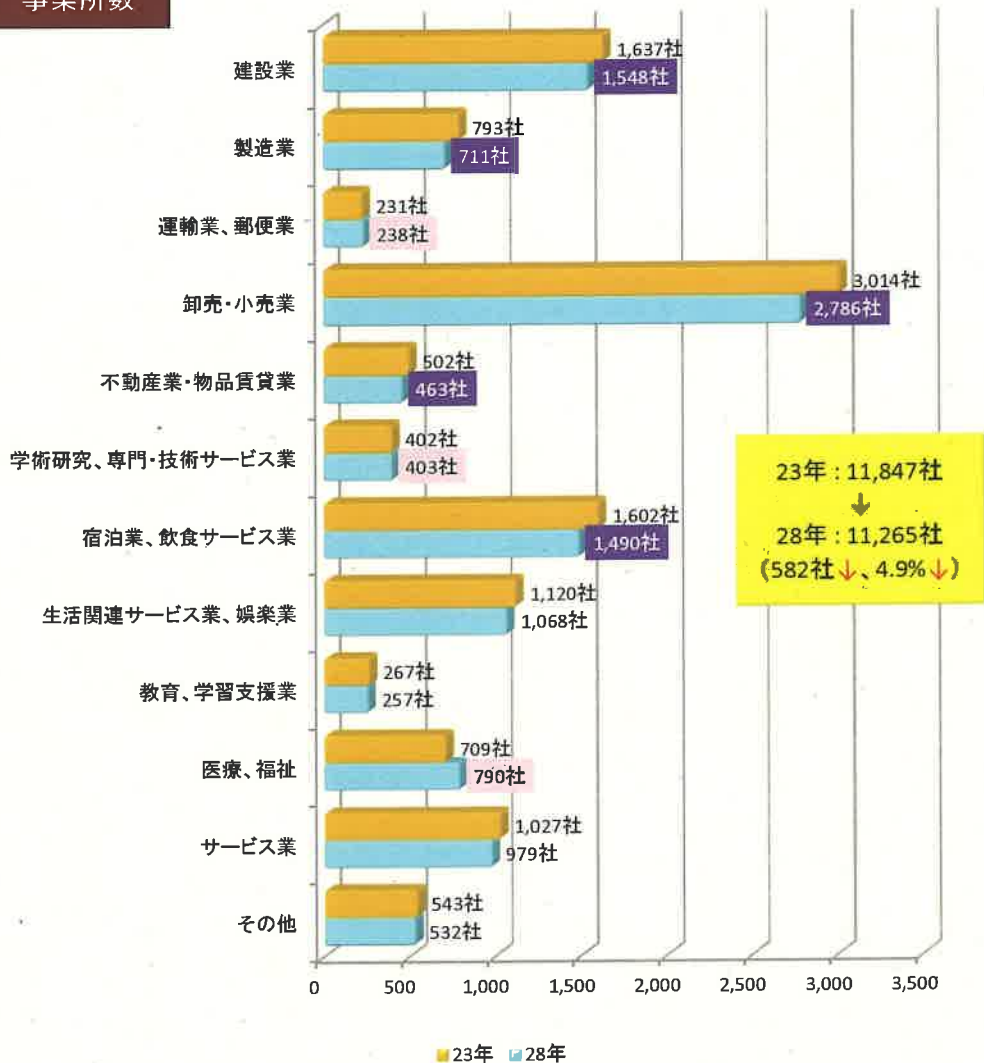
10 雇用保険支給額(基本手当)の状況(H17年度～H30年度)



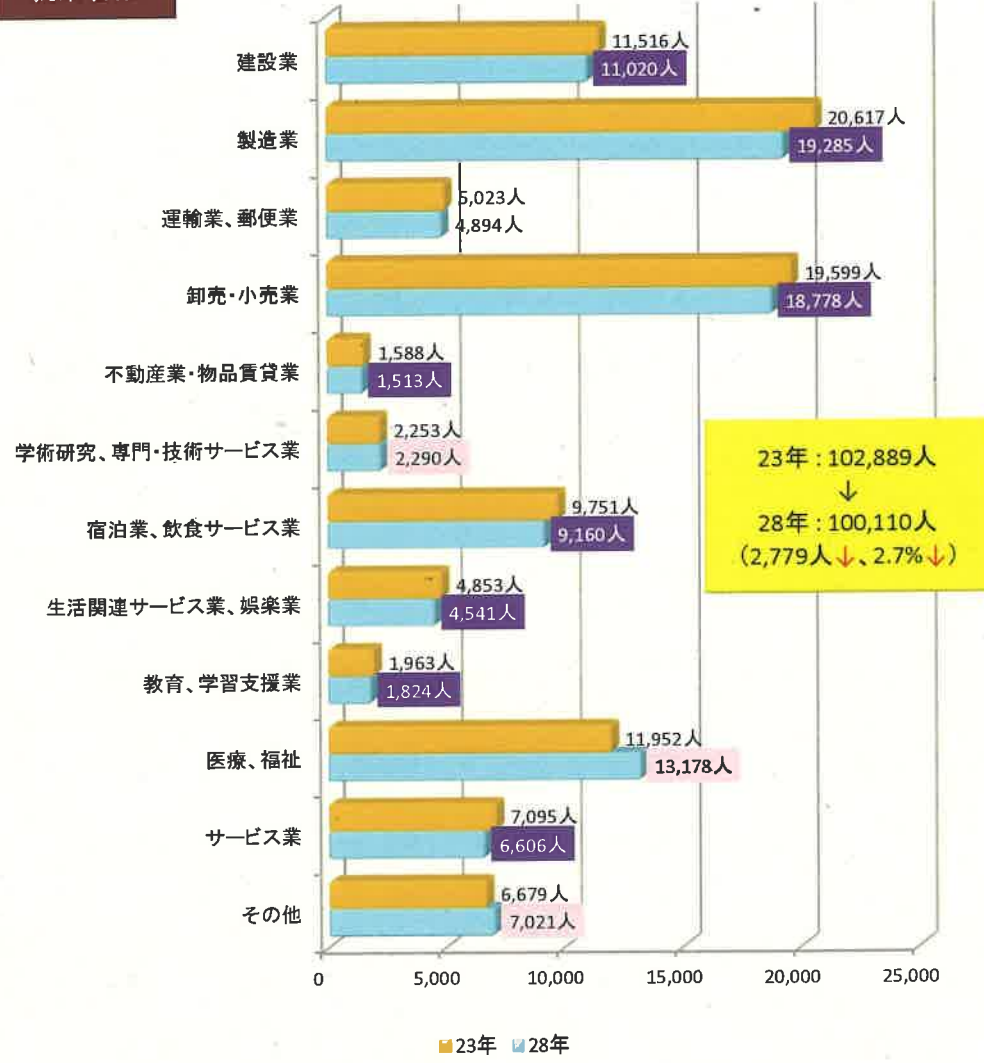
※参考 HW上越管内(上越市・妙高市)の事業所数・就業者数の動き(H23年→H28年)

5年前より増加している産業
5年前より減少しており、減少率が全体の減少率より大きい産業

事業所数



就業者数



出典：総務省「23経済センサス(活動調査)」及び「28経済センサス(活動調査)」